舞い上がれ
社会を変える
みんなの力
休眠預金を活用した事業です

2025年度総合評価(速報版)

2026年3月

JANPIA
一般財団法人　日本民間公益活動連携機構

総合評価(第4回)サマリー

① 昨年度の総合評価を踏まえ、政策効果の可視化の視点から、「実行団体の助成終了後の状況」の経年変化の確認、そこに影響を与えた「資金分配団体の戦略と機能」と「連携協働が果たした役割」に特に焦点をあて、JANPIAのロジックモデル（昨年策定、公表）を検証する形で総合評価を実施※、また、休眠預金事業の認知度調査を実施しており、2025年度総合評価（速報版）にて取りまとめたところ

※各団体作成の事業完了報告、事後評価報告等のデータ、および実行団体向けフォローアップアンケート、資金分配団体所属のプログラムオフィサー向けアンケート調査の結果等を統合的に分析し本評価に活用した

② ①に加えて、複数の個別事例の検証を実施、本年度は、不登校問題への対応、本制度で事業開始以来、助成事業として実施してきた「ソーシャルビジネス形成支援事業」の効果検証を実施しておりその内容の整理を現在実施中（4月に公開予定）

本速報版では、P４掲載の『JANPIAロジックモデルに基づく総合評価（第4回）の視点一覧』の、最終アウトカム → 中間アウトカム① → 中間アウトカム② → 中間アウトカム③ の順に、アンケート調査や各種報告書等からの分析結果を示していきます

実行団体を支える資金分配団体機能の発展

- 資金分配団体が社会課題を俯瞰し解決策の解像度を高く持ち、実行団体とイコールパートナーとして事業を形成していく重要性が示された
- 資金分配団体の担い手拡大には構造的課題があり、制度的工夫や人材育成の重要性が示された

実行団体の活動の継続発展

- 助成終了後の時間経過とともに、連携を通じた実行団体の発展と基盤強化が進んでいることが示された

民間公益活動を促進する情報の共有・活用

- 実践から得られた学びは言語化されつつあるが、制度的な学習循環を生む仕組みが求められている
- 休眠預金の認知は65%、制度認知は35%で年代が上がるほど高い一方、シンボルマークは若年層で認知が高かった

JANPIAの目指す社会（昨年度掲載分）

JANPIAが目指す社会

JANPIAは、「誰ひとり取り残さない持続可能な社会づくりへの触媒」として、休眠預金活用事業に取り組む皆さまと共に、「目指す社会」の実現に向けて、取り組んでいきます。

目指す社会

これまで社会課題一般に認識されていないために対応が遅れている分野、公的制度のはざまに取り残された課題、そして新たに生まれる課題。これらの課題を置き去りにすることなく、**多様な人々が担い手として共に支えあい、一人ひとりの生活や地域の環境をよくするために動く。**

そのように動く人や組織が増えることで、「課題が解決され続ける社会」へと着実に近づいていけると、JANPIAは考えます。

休眠預金活用事業は、その目指す社会へ向かう、一つの力となります。

休眠預金活用事業から生み出される価値（事業の成果）

休眠預金活用事業から生み出される3つの価値が相互に繋がり、民間公益活動が持続的に発展することで、「目指す社会」へ向かう力となります。

1. 社会課題解決をめざす**現場の取り組み**が、事業を通じて「課題解決力」や「組織基盤」を強化することで、持続可能性を高めさらに**発展**します
2. 分野の垣根を超えて様々な立場の関係者の連携を促進し、現場の活動を支える地域や分野の「**中間支援機能**」を持つ組織がさらに**発展**します
3. 休眠預金活用事業を通じて生み出された**知見や経験が広く共有・活用**されることで、社会からの共感・信頼を得て、現場と中間支援機能の更なる発展につながります

休眠預金活用事業（私たちが取り組むこと）

行政では対応することが難しい社会課題を解決するため、公募で選ばれた民間の団体（資金分配団体・活動支援団体/実行団体・支援対象団体）が、3分野に休眠預金等を活用しています。

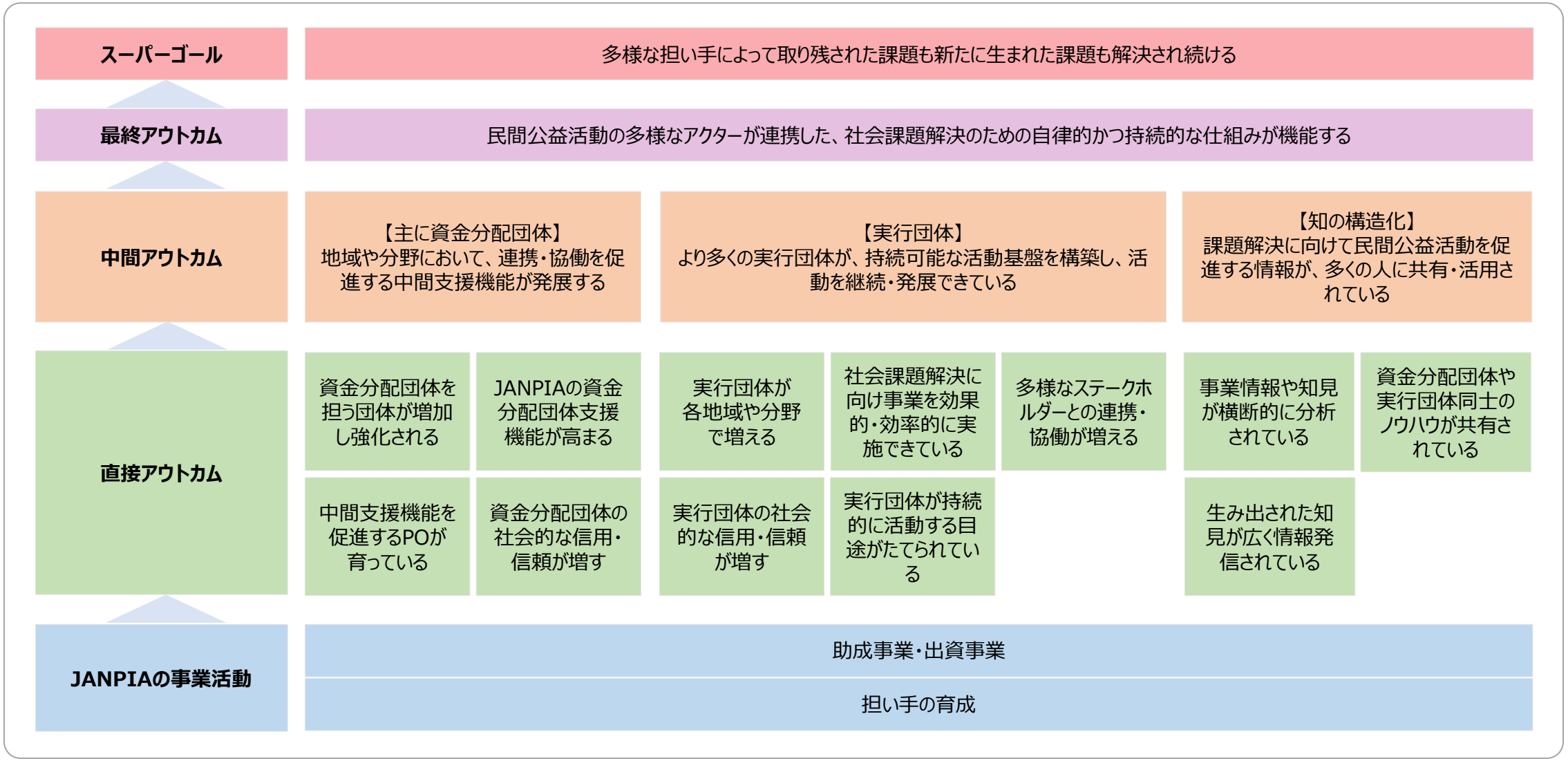
JANPIAは休眠預金等活用に関わる全てのステークホルダーとの連携・協働、そしてそれを実現するための徹底した対話を通じ、同じ志をもって進む団体と共に、この事業の持続的発展を目指し、積極的に活動を進めます。

休眠預金等活用制度において指定活用団体としての役割を担うJANPIAは、休眠預金活用事業に取り組む関係者とともに、目指すべき世界観を共有するためのツールとして、様々なステークホルダーとの議論を重ね、この「JANPIAが目指す社会」を作成しました。
これを議論のベースとし、今後も実践と検討を重ねたいと考えています。

©JANPIA

JANPIAロジックモデル　事業の概観図（2024年度作成分に出資を追加）

休眠預金制度の戦略を可視化し、JANPIAが実施する総合評価の各項目の評価体系を構築すること、またJANPIAが業務を推進していく上で、進捗管理を行い、業務改善に活かしていくことを目的として作成している。



JANPIAロジックモデルに基づく総合評価(第4回)の視点一覧

		総合評価の視点	対象ページ
最終アウトカム	民間公益活動の多様なアクターが連携した社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みが機能する	分野や地域を横断した連携・協働が進む中で、地域において社会課題解決を支える「自律的かつ持続的な仕組み」の萌芽と捉えられる変化について、事例を通じて具体像を示す	5,6
中間アウトカム①	地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展する	事業成果の整理・検証を通じて、資金分配団体による包括的支援プログラムの設計や関わり方が、実行団体の取組や成果にどのようにつながっているのかを明らかにする。あわせて、非資金的支援の実態とその効果について、実行団体の視点から有効性や今後求められる支援内容を整理する	7,8,9,10,11,12,13,14
直接アウトカム	①-1 資金分配団体を担う団体が増加し強化される	資金分配団体を経験した団体数の推移や地域・分野における分布状況を整理し、制度としての広がりを把握する。あわせて資金分配団体が自らの取組をどのように自己評価しているかに着目し、課題から得られた学びや今後に向けた示唆を整理する	15,16,17
	①-2 中間支援機能を促進するPOが育っている	PO研修の受講状況やスキルに関する自己認識の結果等をもとに、資金分配団体の中間支援機能を支える人材育成の状況を把握し、今後の育成に向けた論点を整理する	18,19,20,21
	①-3 資金分配団体の社会的な信用・信頼が増す	組織基盤強化の有効事例を検証する	-
中間アウトカム②	より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている	助成終了後における実行団体の活動の継続・発展を捉えるため、多様なステークホルダーとの連携・協働や、財源、社会的信用・信頼に関わる変化（規程類の運用状況等）を把握し、活動を継続・発展している団体がどのような状態や特徴を持つのかを明らかにする。	22,23,24,25,26,27,
直接アウトカム	②-1 多様なステークホルダーとの連携・協働が増える		
	②-2 実行団体の社会的な信用・信頼が増える		
	②-3 実行団体が各地域や分野で増える	地域・分野における分布状況を整理し、実行団体の増加状況の傾向を把握する	-
	②-4 社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている	実行団体が事業をどのように自己評価しているかを整理するとともに、「改善の余地がある」と自己評価された内容について、制度的な学びや示唆につながる点を明らかにする	28,29
	②-5 実行団体が持続的に活動する目途がたてられている	事業終了後も持続的に活動する目途がどの程度立てられているかについて、資金面・人材面・他組織との連携面の3つの観点から、具体性や確約性も踏まえて自己評価結果を整理する	30
中間アウトカム③	課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が、多くの人に共有・活用されている	資金分配団体や実行団体の事業から生まれた共有財が、どのように活用されているかについて、事例を通じて明らかにする	31,32
直接アウトカム	③-1 事業の情報や知見が横断的に分析されている	以下のテーマに関して実施された事業を対象に、事業成果や抱える課題、好事例について横断的に整理・分析する（⇒第2部に掲載）。 ①不登校分野における課題解決に関する事業、②ソーシャルビジネス形成支援事業	-
	③-2 資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されている	各領域において、どのようなノウハウが生まれ、それが外部へ共有可能な形でどのように提示されつつあるかを整理する	33
	③-3 生み出された知見が広く情報発信されている	広報ツールの制作状況や、行政への提言書、調査・研究報告書、白書等の作成状況、ならびにメディアへの掲載状況を把握し、あわせて休眠預金事業の認知度について確認する	34

※対象ページを記載していないアウトカムは速報版に記載していないが、最終版に記載予定の内容

子どもたちの「学びたい」という声を地域全体で支える基盤づくりの推進

- 不登校の課題・支援ニーズを可視化し、地域の眼差しを変える取組みを進めた。一部自治体での家計補助の実現、公民連携による調査研究の動き、校内フリースクールの拡充、多様な背景の子どもや家庭に届けるためのたまきちゃん基金を設立し資金支援と心のサポートを届ける仕組みを作るなど、地域全体で不登校の子どもたちを支える基盤ができつつある。

概要

団体名：　資金分配団体　公益財団法人ちくご川コミュニティ財団

事業名：　誰ひとり取り残さない居場所づくり～学びの場における子ども若者の孤立解消と育成～

対象エリア：　筑後川関係地域(福岡県、佐賀県東部、大分県西部、熊本県北部)

事業の概略

- 筑後川関係地域において、学校に合わない子ども・若者が自分に合った学びの居場所を選択できる地域社会の実現を事業終了後5年後の目標と定め、学校等に居場所のない子ども・若者を対象に、フリースクール等を運営する3つの実行団体を支援し、学びの選択肢の拡充と持続的な運営を図る。実行団体は、個々に応じた学習支援や体験プログラムを通じ、子ども・若者が安心して過ごしながらそれぞれの希望する学びを選択できる支援を実施。資金分配団体は、持続可能な運営を目指し実行団体の組織基盤強化や、公的な家計支援制度の導入に向けた啓発活動やアドボカシーの実施、クラウドファンディングによる奨学金設立の取組み、行政・議会関係者との対話と通じて、地域における不登校支援の環境づくりを進める。

得られた成果とその特徴

- 家庭訪問や学習支援、校内外フリースクールの運営、送迎支援、体験プログラムの提供など、子ども・若者への直接支援を幅広く実施し、校内／校外フリースクール、家庭訪問、送迎の実施などを組み合わせて個別支援することで、学びに対する地理的・経済的・心理的ハードルを解消する取組みを進めた。本事業で獲得した学校教職員、地域支援団体やボランティアの、不登校や家庭に対する理解の深まりが大きな力となり、活動地域のすべての小中学校で校内フリースクールの導入が教育委員会から明言されるなど、地域を上げた支援の展開が期待できる。
- 株式会社西日本新聞社(福岡市)と連携し、「子どもの多様な学びの場を保障する基金(通称：たまきちゃん基金)」を設立し、フリースクール利用料と交通費へ給付するとともに、奨学生たちは「たまきちゃんクラブ」の一員となり、独りではないと感じられる仕組みが組み込まれている。資金分配団体は対象地域における不登校の現状や課題をまとめた「たまきちゃん白書」を発行したほか、西日本新聞に月一回寄稿する「みんなのたまきちゃん」により、社会へ声を届ける取組みを続けている。
- 実行団体が活動する福岡県久留米市、古賀市、および大野城市においてフリースクール利用への家計補助が実現。

成功要因

- 【連携・協働を軸とした制度の議論への引き上げ】 不登校の困難をフリースクール利用に伴う家計負担という制度課題として整理しつつ、調査研究部会の継続実施や自治体アンケートを事業設計に盛り込み可視化したことが、行政との建設的な対話と制度検討の土台となった。事業期間中は資金分配団体が地域円卓会議やオープンチャットを効果的に活用し多様な関係者がつながる「共感基盤」の醸成に努め、現場の声を適切に自治体・議会・メディアに繋ぐことで、対立を避けながら家計支援制度の実現と広がりを後押しした。
- 【基金設立・運用から生まれた熱量の波及】事業期間中に資金分配団体がクラウドファンディングにより基金を設立し、短期アウトカムとしても追加。西日本新聞との協働で新聞を媒体に地域社会との接続が強まったほか、基金設立は公的家計支援の導入を目指す本事業の成功体験としても受け止められ実現への機運が高まった。また、申請者の声を資金分配団体が直接聞くことで課題の深掘りにもつながっている。

既存制度を自治体レベルで実装し、当事者に届く「使える仕組み」を生み出す連携を促進

- 視覚障害者を対象に、外出時の移動支援、情報提供、介護等を行う人を派遣する同行援護事業は、2018年より盲ろう者も利用可能となったが盲ろう者の利用が広がっていなかった。盲ろう者についての自治体の理解を促進し、盲ろう者の障がい特性に対応した支援を提供できる同行援護事業所を開設、支援が届いていない盲ろう者を発掘、支援につなげ、生活の質を向上。その取組みが継続されるよう制度の活用を促進している

概要

団体名：　資金分配団体　社会福祉法人全国盲ろう者協会

事業名：　盲ろう者の地域団体の創業支援事業

対象エリア：　北海道、千葉県、静岡県、香川県、宮崎県

事業の概略

- 実行団体の対象地域において、盲ろう者が地域で移動やコミュニケーションの支援を受けながら自立した生活を送れる社会の実現を目指し、盲ろう者の地域団体5団体を支援し、同行援護事業をはじめとする支援体制の構築と持続的な運営を図る。
- 実行団体は、法人化や同行援護事業所の開設、盲ろう者の掘り起こし、専門人材の育成、啓発活動等を通じ、地域に根差した支援を展開。資金分配団体は、制度理解の促進や運営面の伴走支援、自治体との関係構築を後押しし、国の制度が自治体レベルで実装され当事者に届く環境づくりを進めた。

得られた成果とその特徴

- 任意団体として事業を開始した3団体を含む5つの実行団体全てが法人格を取得し、同行援護事業を安定的に地域で運営できるようになり、これにより、盲ろう者の外出支援が提供され、当事者の生活の質の向上のほか、選挙に投票に行けるようになるなど権利保障の役割も担っている。
- 市町村役場を訪問し、「盲ろう者」についての理解を促進したり、地域におけるイベントや啓発活動を積極的に展開することで、「盲ろう」という障がい特性の社会的認知を進め、地域の行政や関係機関との連携を深め、より良好な運営環境を築くことができた。

成功要因

- 【使える仕組み化】 任意団体の法人化と事業所開設により、実行団体が自治体にとって「制度を運用する主体」となったことが連携促進の基盤となった。国の制度を自治体職員が判断しやすい形で整理・共有し、制度の範囲内での適切な運用を共に検討できた。さらに、自治体訪問に当事者が同席し具体的な生活場面を語ることで制度改善の根拠を示したこと、資金分配団体が間に入り対立を避けつつ成功事例の横展開を進められ、ニーズにあった仕組の整備を促進した。
- 【盲ろう者の発掘】支援の受け皿となる同行援護事業所の整備、当事者団体による多様な啓発と直接的な接点づくり、法人化による信頼性の向上、そして継続的な活動の積み重ねが挙げられている。特に、当事者自身が関わる説明や訪問が、潜在的な盲ろう者とのつながりを生んだ。

連携・協働を促進する中間支援機能の発展（中間アウトカム①）に関する評価結果の概要

		評価の視点	調査方法	評価結果
中間アウトカム	【主に資金分配団体】 地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展している	事業成果の整理・検証を通じて、資金分配団体による包括的支援プログラムの設計や関わり方が、実行団体の取組や成果にどのようにつながっているのかを明らかにする。 あわせて、非資金的支援の実態とその効果について、実行団体の視点から有効性や今後求められる支援内容を整理する。	事後評価報告書 2021年度採択事業担当JANPIAPO振り返りワークショップ 実行団体フォローアップ調査（2019-21年度採択事業）	複数事例において、資金分配団体が社会課題を俯瞰し、解決の焦点や方策を実行団体と共有し、対等な関係で事業形成を行った場合、地域のエコシステム形成や協働促進、評価的思考の内包化、制度設計を見据えた知見の蓄積などの成果が確認された。さらにアンケートから、助成終了後の活動継続に資金分配団体の支援が有効であることが示され、包括的支援の成果最大化には、その戦略的関与が重要と示唆された
直接アウトカム	資金分配団体を担う団体が増加し強化される	資金分配団体を経験した団体数の推移や地域・分野における分布状況を整理し、制度としての広がりを把握する。あわせて、資金分配団体が自らの取組をどのように自己評価しているかに着目し、課題から得られた学びや今後に向けた示唆を整理する	休眠預金活用事業の現況データ集 事後評価報告書（2021年度採択事業）	資金分配団体数は増加し担い手は拡大しているが、通常枠では既存経験やコンソーシアム参画が中心で、単独申請による新規参入は限定的で地域偏在も大きい。また、事業から得られた学びは個別事例として点在しており、類似事業で生じる学びを次の事業設計に十分活かす仕組みは発展途上にある。初担い手への伴走支援とあわせ、学びを共有・活用する仕組みの整備が重要と示唆された
	中間支援機能を促進するPOが育っている	PO研修の受講状況やスキルに関する自己認識をもとに、PO人材育成の現状を把握し、今後の育成に向けた論点を整理する	PO研修実績 「POに求められる10の力」に関する調査	PO研修の受講は拡大し、伴走支援力等は向上している一方、コーディネート力や社会資源開拓力の習得には課題が残る。実務経験や複数PO体制による補完的育成の重要性が示唆された

※ 本評価では、JANPIAの資金分配団体支援機能の向上や、資金分配団体の社会的信用・信頼の獲得については、重要な論点であると認識しつつも、十分な検証指標やデータを設定できていないため、評価の対象には含めていない

将来の制度設計を見据え、現場実践の検証と知見の蓄積を意図した包括的支援の設計

概要

団体名：　資金分配団体　公益財団法人パブリックリソース財団　(構成団体：子どもシェルター全国ネットワーク会議) (2021年度通常枠)

事業名：　子どもシェルター新設事業　～虐待などで家に居場所がない10代の若者に緊急避難と支援の場を～

対象エリア：　高知県、東京都、福井県、石川県

事業の概略

- 本事業では、将来的な子どもシェルター制度検討の際に活用可能な現場実践や課題を整理・検証できる状態を整えることを重視して行われた。子どもシェルターが設置されていない人口50万以上の地域を優先し、最大5軒の子どもシェルターを新たに設置する。資金分配団体は、子どもシェルター運営のノウハウとネットワークを活用し、実行団体がシェルターを開設し持続的に運営していけるための資金的・非資金的支援を行った。

戦略

- コンソーシアムによる専門性の補完

  組織基盤強化支援や助成事業に精通している団体と、分野専門性の高い団体がコンソーシアムを組むことで、子どもシェルターを取り巻く動向を踏まえ、また組織強化につながる伴走支援を団体に提供する

- 分野発展・制度整備を見据えた取組み

  全国に子どもシェルター機能を増やして行くことを見据えた取組みを推進し、制度整備へ現場の声を届けるための提言を行っていく

実施概要

- 資金支援

  - 子どもシェルターの新設・立ち上げに必要な初期費用や運営基盤整備に対して資金支援を行い、施設整備、人材確保、広報等を一体的に進めることで、事業開始を可能とした

- 非資金的支援

  - 事業全体の進捗管理や課題整理を行いながら、事業設計・運営・出口戦略に関する助言を継続的に実施し、実行団体が迷いやすい立ち上げ期の意思決定を伴走型で支えた

  - 先行シェルターの知見や実践事例、制度運用に関する情報提供を通じて、シェルター運営の具体像を共有し、未経験団体でも実務イメージを持って事業構築できる環境を整えた

成果

- 子どもシェルターの新設と制度活用の可能性

  - 空白県において3施設を新設。その過程で、若年女性事業や社会的養護自立支援拠点事業の活用可能性が明らかになった

- 分野専用の伴走支援、評価の開発等

  - 子どもシェルターの新規開設や再開を目指す団体への伴走支援体制を開発し、広く提供する体制を構築

  - ケーススタディや第三者評価基準の検討など、今後の制度検討において参照し得る示唆を得た

実行団体の声

- 資金提供だけではなく、いつでも資金分配団体の２団体や子どもシェルター全国ネットワーク会議の加盟団体のサポートを受けられる体制は、心理的・実務的な支えとなり、大変有意義だった

- 伴走支援によるマネジメントが事業継続に欠かせなかった。ファンドレイザー及び第三者の評価者との協働に向けた紹介等調整が事業の発展に寄与した

中間アウトカム①「連携・協働を促進する中間支援機能の発展」

コンソーシアム形成を前提とした設計により、団体の視座が地域全体へと広がった包括的支援の設計

概要

団体名：　資金分配団体　公益財団法人中部圏地域創造ファンド(2021年度通常枠)

事業名：　チームによる支援活動の広域展開　～子ども・若者(外国人を含む)に焦点をあてた社会的包摂の実現～

対象エリア：　愛知県、三重県、岐阜県

事業の概略

- 子ども・若者に対して地域社会との多彩な形のつながりを模索し、社会的自立を促す社会包摂の実現を目指す。支援ニーズが広く存在することを踏まえ、実行団体にはコンソーシアムによる協働実施を求め、事業期間中も新規地域を開拓しながら、社会的孤立の改善、支援空白状況の改善、支援の質の向上、継続的な支援の展開に向け、居場所運営や生活物資提供、地域活動参加等の基軸的支援を広域展開していくことを目指した。

戦略

- コンソーシアム体制を事業実施要件とする

  支援空白状況を改善、支援の質の向上、継続的に支援を展開していくために、実行団体はコンソーシアムを組むことを事業実施要件とした

- 地域拡張を前提にした“横展開型”設計

  居場所運営や生活物資提供、地域活動参加などの基軸的支援をあらかじめ定義し、それを各地域に展開可能な形で共有し実装を目指した

実施概要

- 資金支援
  - 乳幼児や保護者、不登校児の居場所、学習支援、外国籍の子どもの発達相談会、外国人との懇談会・教育相談会等
  - 外国ルーツの子どもたちへの学習支援、キャリア教育の拡充
  - 家庭訪問型子育て支援
  - 母子家庭等住宅確保困難者に対する居住から正確基盤の確立、社会的経済的自立に至るまでの包括的支援

- 非資金的支援
  - ネットワークの役割を明確にし、事務局体制を強化
  - 資源やノウハウの可視化と共同利用の促進
  - 各構成団体の組織基盤強化とコンソーシアム幹事団体のコーディネート力の強化
  - 継続的な支援を検討体制の構築

成果

- アウトカムの達成と様々な波及効果の創出
- コンソーシアム間での情報・ノウハウ共有や新たな取組みの推進により、支援の質が向上し、被支援者の社会的孤立の改善や支援の広がり、広域展開の基盤形成が進んだ。課題は残るものの、全実行団体で継続に向けた環境整備が進展し、組織内協働の強化、長期的・地域的視点の獲得、行政の多様な部署との接続が生まれた。

実行団体の声

- コンソーシアムを組んで良かったことは、点だった取組みが面となり、包括的な支援が機能したこと。
- 共通の価値観や目標を共有することで相乗効果が生まれ、行政への発信力や交渉力も高まった。
- 相互に刺激を受ける中で、自分の活動地域だけではなく、地域全体へ視野が広がり、結果として被支援者同士のつながりや孤立の軽減にもつながった。

2021年度資金分配団体事業の成果　～事業面に着目した分類①～

2021年度通常枠の資金分配団体事業について、第2回総合評価で整理した成果分類を土台としつつ、本評価では、事業面で生まれた成果を改めて整理し、それらの成果を支えた資金分配団体の支援の設計や関わり方の特徴を読み取る。

以下の「内容」は、第2回総合評価で整理した事業面の成果分類を用い、本評価では、それぞれの成果が生じた背景にある資金分配団体の支援の設計や関わり方を読み取るための整理として位置づけている。

内容		成果の発揮を支えた資金分配団体の支援の設計・関わり方（具体例）
1	課題の解像度の向上	✓ 認知症のある人を「支援される側」として捉える従来の見方を問い直し、当事者が地域の担い手として関われるような場づくりを設計した。その結果、「当事者も私たちと同じ地域の一員である」という認識が地域内で共有され、課題の捉え方が転換した ✓ 不登校家庭の経済的負担、子ども・保護者の状況について、調査や対話の場を通じて実態を可視化する支援が行われた。対象地域の全自治体へのアンケートや円卓会議を通じて課題認識が共有され、奨学金制度の設計や公民連携の検討が具体化した
2	支援の担い手の広がり	✓ 住民や企業が支援の担い手として関われるよう、参加の機会や役割を意図的に設計・支援した。その結果、専門職に限らない多様な主体によるインフォーマルな支え合いの関係性が市域レベルで形成され、介護者の精神的負荷の軽減につながった ✓ 盲ろう者の通訳・介助者を担う人材の育成を継続的に支援することで、支援の担い手層が拡大した。その結果、同行援護事業において、利用者の多様なニーズに応えやすい体制が整えられた
3	連携・協働による実行団体の取組みの発展	✓ 地域内の多様な主体が連携して資金循環を担うことを意図した支援が行われた結果、地域の中で地域のためのお金を回す地域インパクトファンドの組成に至った ✓ 多様な関係者によるネットワーク会議を、資金分配団体・実行団体事業の中核に位置づけて運営した。その結果、地域単位で社会課題を議論する共通の場が形成され、多職種連携が進展するとともに、より深刻なケースにも対応可能な体制へと発展した ✓ 複数の団体が連携して実行団体となることを前提とした支援設計により、より広い地域を視野に入れた取組みや、ノウハウ・情報の共有が進んだ。その結果、実行団体全体として支援の質の向上がみられた
4	支援対象者のすそ野の広がり	✓ 資金分配団体が存在しなかった地域において、コミュニティ財団の設立を支援したことで、市民からの寄付を原資とし、地域のニーズや課題に対応する助成プログラムが新たに生まれた ✓ 学びの機会が乏しい地域において、10代の居場所づくりを行う団体の立ち上げや育成を支援した結果、学外における新たな学びの機会が提供されるようになった ✓ 自治体への働きかけを通じて、盲ろう者や支援制度に対する理解を促進し、自治体と連携したアウトリーチを進めた。その結果、支援を必要とする人への接点が広がり、同行援護支援につながるケースが増加した

2021年度資金分配団体事業の成果　～事業面に着目した分類②～

内容		成果の発揮を支えた資金分配団体の支援の設計・関わり方（具体例）
5	実行団体の成長	✓ NPO法人格の取得を支援したことで、行政からの助成や委託の案内が届くようになり、実行団体が公的主体と継続的に関係を築くための基盤が整えられた ✓ ピアラーニング会を通じて、実行団体同士が日常的に学び合う関係が形成され、情報共有やノウハウ交換が進むことで、各団体の事業推進力の向上につながった ✓ 伴走支援や他団体との対話を重ねる中で、支援当事者中心の活動から、地域全体の課題や長期的な展望を見据えた活動へと、実行団体の視野が広がった
6	成果の把握の質の向上	✓ 重要となる観点を複数設定し、目指す状態を段階的に整理することで、成果を質的に捉えるための共通の視点が形成された ✓ PDCAサイクルによる改善が実行されているかをアウトカムとして確認し、その結果を踏まえて事業内容の見直しや改善につなげる取組みが進められた
7	解決に向けた全体像の提示	✓ 特定のテーマについて多様な立場の関係者が集う円卓会議を開催し、事業の実践から得られた知見を起点に対話を行った。その結果、行政と民間の連携不足、支援の届きにくい層の存在、経済的負担の大きさなど、現場が直面する課題が整理され、解決に向けた論点が共有された ✓ 事業の実践から得られた知見を、再現性のある形で整理・共有することを目的として、資料やケーススタディ集、事業提案等が作成され、取組みの全体像を示す成果として活用されている
8	事例の創出	① 既存事例の参照・学習を通じた横展開 ✓ 実行団体の活動を知った近隣市町村において、高校生向けの放課後の居場所づくりに取り組む団体が新たに生まれた ✓ 県社協がコンソーシアム形式で構築した事業モデルが、市町村社協に共有され、取組みの横展開が進んだ ② 制度化を見据えた先行的実践 ✓ 特定妊婦支援制度が開始される以前に、未整備地域において、先行的な取組みとして整備が進められた ✓ 不登校の世帯を支援する給付型奨学金制度が設立され、支援の提供が開始された
9	行政とのつながり・施策化	✓ 一部の事業では、行政のグランドデザインへの反映や事業の予算化といった施策との接続がみられた。施策との接続が生じた事例では、事業の成果や論点が整理され、共有可能な形で示されていたこと、ならびに継続的な対話や関係構築が行われていた点が共通していた

2021年度資金分配団体事業の成果　～組織面に着目した分類～

本スライドでは、資金分配団体による事業の実施や実行団体との関わりを通じて、資金分配団体自身の組織面にどのような変化が生じたのかを整理する。これらの変化は、今後の中間支援機能の発展を支える基盤として位置づけられる。

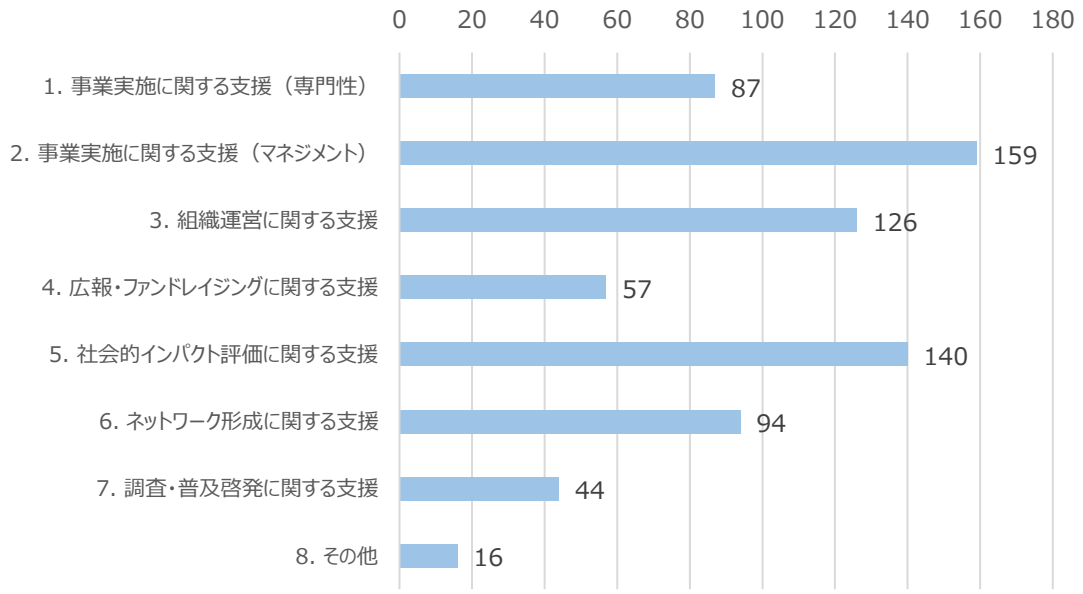
内容		資金分配団体の組織面に生じた変化・蓄積（具体例）
1	巻き込み力の強化	✓ 行政・企業・大学・社協など多様な主体を巻き込む「場」を意図的に設計し、課題の発掘から意思決定までを共に担う場を形成した。説明の場を一方向的な情報提供にとどめず、共創の場へと転換する関わり方が定着し、行政による継続的な支援の検討につながった ✓ 自治体首長や議員、教育委員会との定期的な意見交換を重ね、助成終了後を見据えた論点整理や政策提言を行った。説明と協議を積み重ねるプロセスが組織内に蓄積され、制度化に向けた対話の端緒を形成した ✓ 経営者協会や労働者福祉協議会との連携を通じて、行政・企業・福祉・教育を横断する関係構築の経験が蓄積され、多主体を巻き込む基盤が強化された
2	伴走支援の質の向上	✓ 定期的なPO勉強会を通じて、個々の支援経験や判断の背景を共有し、属人的になりがちな伴走支援をチームとして振り返る仕組みが形成された。これにより、経験や知見が組織内に蓄積され、「伴走を学び合う文化」が根づくことで、支援の質の底上げにつながった ✓ ファンドレイジングスクールでの共同受講に加え、職員が一定期間実行団体に常駐し業務を共に担う「実践型の伴走」を展開した。現場理解を深める経験が組織内で共有され、状況に応じた支援を行う対応力が高まった
3	中間支援としての意識の変化	✓ 実行団体への支援を通じて中間支援の視点が組織内で整理され、事業期間中であっても自費による取組みとして他地域での展開が行われた。資金調達やモデルの提示を含め、中間支援機能を構想から実践へと発展させる経験が組織内に蓄積された ✓ 実行団体と協働しながら自治体や議会に提言を行う過程を通じて、「地域の声をつなぐこと自体が支援である」という認識が共有され、中間支援を担う主体としての役割が「地域の翻訳者」として組織内に位置づけられた
4	伴走支援のメニュー化、ノウハウ化	✓ 各地域財団の課題に応じて伴走支援の内容を整理し、寄付制度設計、評価、ガバナンス強化の3領域において支援メニューを体系化した。これにより、伴走支援の考え方や進め方がテンプレートとして共有可能となり、コミュニティ財団の機能を担うPOの役割や実践を整理した教科書が作成された ✓ 事業を通じて整理した伴走支援内容は、既存の子どもシェルターを支える支援策として「新規開設及び再開を目指す団体への伴走支援体制構築」が、子どもシェルター全国ネットワーク会議の活動に正式に位置づけられ、総会で承認された
5	評価スキルの獲得	✓ 今後、子どもシェルター分野に第三者評価が導入されることを見据え、「子どもシェルター運営指針」をベースに、評価アドバイザーの支援を受けながら、ルーブリック指標等の設計に取り組んだ。これにより、評価の観点や到達イメージを自ら整理・言語化する経験が蓄積され、評価を活用するための基盤が形成された

実行団体からみた有効な非資金的支援の特徴

■ フォローアップ調査で実行団体が特に有効だったと回答した非資金的支援は、順に①事業実施に関する支援(マネジメント)、②社会的インパクト評価に関する支援、③組織運営に関する支援であった。一方で、有効だったとの回答が少なかったのは、①調査・普及啓発に対する支援、②広報・ファンドレイジングに関する支援であった。

■ 非資金的支援として資金分配団体が実施した具体的な取組を見ると、「アドバイス」や「情報提供」を中心とした支援が大半を占めており、月次の定例ミーティングの実施などを通じて、資金分配団体と実行団体の接点が多く、相互の距離が近い関係性が構築されていることがうかがえる。実際のエピソードには、「打開策について継続的に助言を受けた」「不安や悩みに寄り添い、現場で伴走してもらえた」「意見が対立した場面でも最善策を共に模索してくれた」といった声が見られ、支援が一方向的な助言にとどまらず、実行団体と同じ視点にも立ち、課題解決のプロセスを支えるものであったことが読み取れる。その一方で、専門家の派遣は主に評価分野に、マニュアルやガイドラインの作成・提供は事業運営や組織基盤の整備に関するものが多く、非資金的支援の内容には一定の傾向が存在している点も確認された。

資金分配団体から受けた支援(非資金的支援)で有効だったもの３つ



好事例：社会的インパクト評価

(公財)地域創造基金さなぶり(2021年度 通常枠)

資金分配団体と実行団体との共通の評価指標策定ワークショップを3か月間にわたり月1回の頻度で対面で実施。評価手法についての学びを深めながら、事業分野に係る実行団体同士の知見を共有し、議論することで納得感をもって評価に取り組むことにつながった。実行団体同士で学びあう機会と頻度が増してネットワークが深まったという反応も得らえている。

好事例：社会的インパクト評価

(特活)ひろしまNPOセンター(2020年度・2021年度 通常枠)

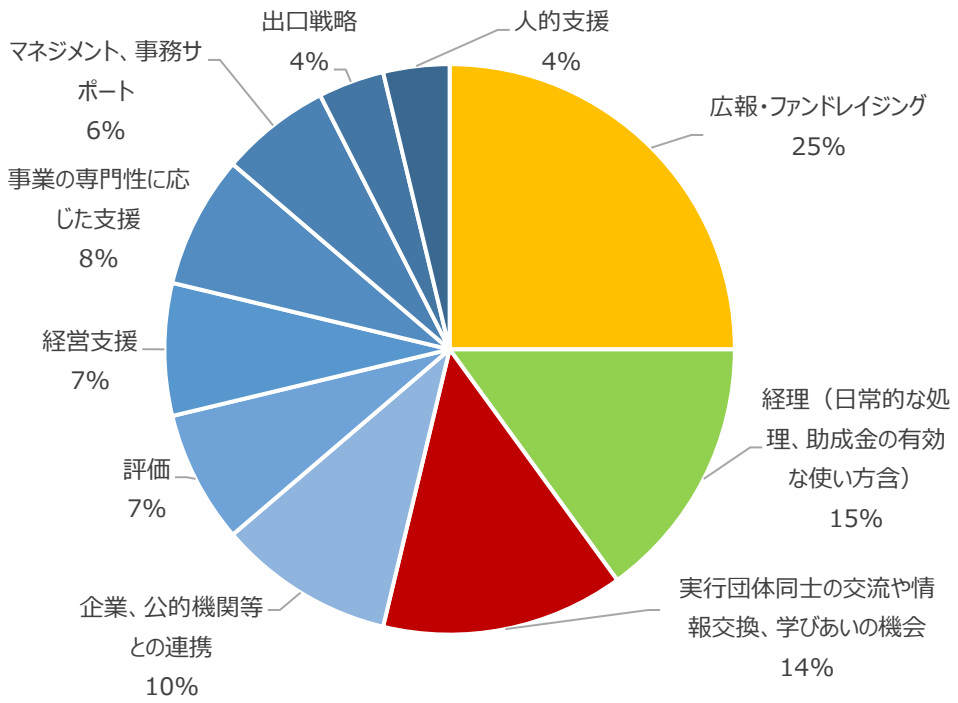
中国地域の5県の中間支援組織でコンソーシアムを組成して資金分配団体となり、5県各組織に担当POが配置されている。資金分配団体の評価アドバイザーが、毎月各県のPO合同で「評価MTG」を実施。実際の実行団体の事例をもとにケーススタディを行うなどして、プログラム・オフィサーの評価スキルアップを図り、非資金的支援にもいかされた。実行団体からは、「評価手法に関する丁寧な伴走支援(粘り強い助言)が得られた」との振り返りがあった。

実行団体の声から見た、今後求められる非資金的支援への示唆

■ フォローアップ調査では、「事業期間中に資金分配団体から受けられるとよかった非資金的支援」についても把握した。その結果、**要望が多かった支援は、①広報・ファンドレイジング支援（内訳は広報15%、ファンドレイジング85%）、②経理・会計支援（助成金の有効な活用に関する支援を含む）、③実行団体同士の交流や学び合いの機会の創出**であった。あわせて、「助成開始時に実行団体のニーズを踏まえ、受けられる非資金的支援の計画を立てられるとよかった」「POの負担が大きく、事業に特化したPOと運営支援に特化したPOによる複数体制が望ましい」といった意見も寄せられている

■ 事業が『拡大・発展している』と回答した実行団体が有効だと評価した非資金的支援を全体の結果と比較すると、**①事業実施に関する支援（マネジメント）、②広報・ファンドレイジングに関する支援、③ネットワーク形成に関する支援**の3点において、全体よりも高い割合を示しており、これらの支援が事業の拡大・発展と関係している可能性が示唆される

事業期間中に資金分配団体から受けられるとよかった非資金的支援



好事例：ファンドレイジング

(公財)パブリックリソース財団(2020年度・2021年度 通常枠)

非資金的支援の一環として、実行団体とファンドレイザーのマッチング/派遣支援を実施。ファンドレイザーの伴走支援を受け、ファンドレイジングの知識を習得し、ともに支出の見直しや会員拡大案の整理などの取組みが行われた。実行団体からは「ファンドレイザーの紹介が事業の発展に寄与した。助成期間終了後も継続的に支援を受けられている。」といった声が寄せられている。不足している専門性に関するニーズを把握し、実行団体単独では接点を作ることが難しい外部の専門家をマッチング。事業終了後も団体が継続してファンドレイジングを実行し、組織基盤を強化することにつながっている。

好事例：経理・会計

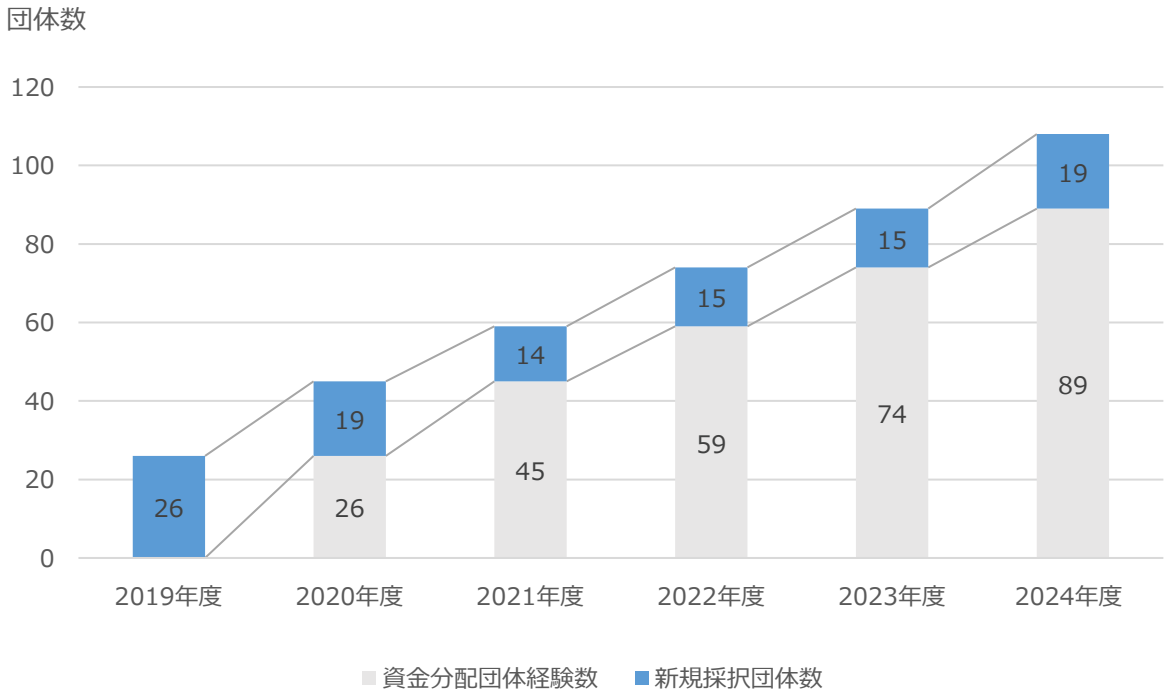
(特活)全国こども食堂支援センター・むすびえ(2021年度 通常枠)

会計担当のPOが外部の会計事務所と連携して、初年度は、実行団体の総務・経理担当との情報交換会を毎月実施。2年目以降は、会計に留まらず規程類の整備や業務フロー整備等幅広く組織基盤強化に係る支援を「基盤整備相談会」として事業終了時まで継続した。また、JANPIAの企業マッチングによるプロボノを活用し、実行団体の会計フローマニュアル作成を支援。月1回の相談会形式で実行団体が気軽に相談できる運用を行い、助成期間中に実行団体の会計業務の基盤整備が行われた。

資金分配団体の担い手の拡大状況と構造的特徴

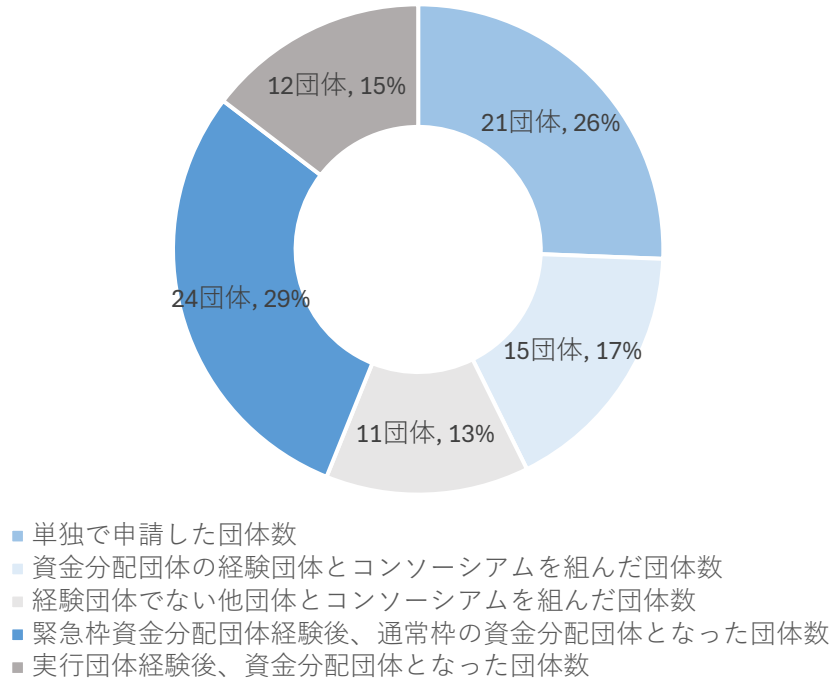
■ 資金分配団体を経験した団体数は年々増加しており、中間支援機能の担い手は一定程度拡大している。一方で、通常枠の資金分配団体は、初めて採択された団体の内訳（2020年度採択事業以降）をみると、実行団体や緊急枠での経験、あるいは資金分配団体経験のある団体とのコンソーシアムを通じて参画しているケースが多く、単独で申請して通常枠の資金分配団体になっている団体は1/4に留まっている。
これらのことから、数量面での「増加」は確認できるものの、新たに資金分配団体になる団体数は限定的であるといえ、JANPIAによる公募の工夫や活動支援団体との連携などによって、新たな地域、新たな分野での資金分配団体の発掘・育成を図る必要がある。

年度別新規資金分配団体経験数(コンソーシアム構成団体を含む)



*2019年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

資金分配団体(通常枠)に初めて採択された団体の割合



*2020年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

資金分配団体(通常枠)を経験した団体数とその傾向

■ 2024年度採択事業として埼玉県、鹿児島県において資金分配団体事業が新たに誕生

- 資金分配団体（通常枠）が所在しない県は、青森、岩手、秋田、茨城、栃木、群馬、新潟、福井、岐阜、静岡、三重、奈良、和歌山、徳島、香川、愛媛、高知、熊本、大分の19県にのぼる。

■ 資金分配団体事業の実施地域の偏り

- 資金分配団体を経験したことのある団体108団体のうち44団体が東京都に所在。東京都に次いで多いのは、福岡県（7団体）、長野県（7団体）、北海道（5団体）、大阪府（4団体）、佐賀県（4団体）と続く。東京都所在の資金分配団体のうち43団体は全国を対象に実行団体を採択し事業を実施しているが、それ以外は、自身の所在地域を中心に対象地域を設定して実行団体を採択し事業を実施するため、所在地域の偏りが事業実施数の偏りでもあり、休眠預金活用事業の実施地域の網羅性に課題がある状態となっている。

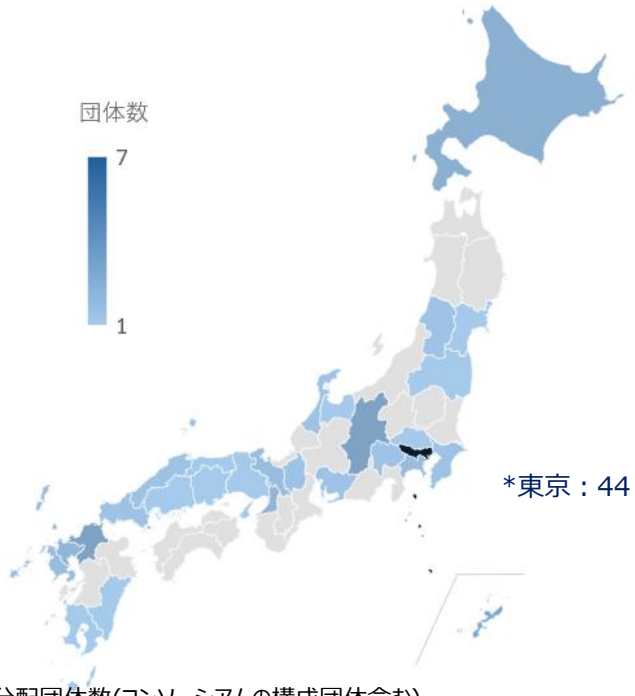
資金分配団体(通常枠)の所在地分布状況(累計)*

資金分配団体の多い都道府県

都道府県	資金分配団体実数
東京都	44
福岡県	7
長野県	7
北海道	5
大阪府	4
佐賀県	4
沖縄県	3
京都府	3
長崎県	3

エリア区分別資金分配団体数

エリア	資金分配団体実数
北海道	5
東北	4
関東	51
北陸	3
東海	9
近畿	10
中国	7
四国	0
九州	16
沖縄	3



*2019年度から2024年度第2回通常枠まで、2025年11月時点で事業を完了した資金分配団体および、事業を継続している資金分配団体数(コンソーシアムの構成団体含む)

「改善の余地がある」と自己評価した資金分配団体事業からの示唆

本スライドでは、資金分配団体が想定した水準までに達しておらず、改善の余地があると自己評価した事業を対象に、事後評価報告書の記載内容を読み解き、事業実施段階で顕在化した課題を、制度的な学びへと読み替えることを試みた。なお、「想定した水準までに少し改善点がある」と自己評価した事業は、事業実施を通じてニーズの広がりが確認され、制度上認められた事業改善の仕組みを活用して設計の修正が行われたことが報告されており、これは、休眠預金制度が持つ柔軟性が実態に即して機能した好事例といえる内容であった

直面した困難	学び	今後の事業への示唆
資金分配団体として実行団体にどのように非資金的支援を戦略的に提供していけばよいか十分に理解しないまま事業が進み、そのしわ寄せが実行団体にいってしまった。具体的には実行団体の進捗の遅れや、実行団体の試行錯誤が「自助努力」や、実行団体同士の自発的な学びあいに限られた	非資金的支援については、事業の中で機能しているかどうかを確認し続けるプロセスが重要といえる。 現場での試行錯誤は重要である一方、資金分配団体が学習や知見の整理を主導しない場合、ノウハウが属人的・断片的になりやすい	特に初めて休眠預金事業を担う資金分配団体に対しては、事前評価や事業計画のブラッシュアップを、形式的な確認にとどめず、非資金的支援や学習が具体的な行動計画として落とし込まれること、また進捗管理や中間評価を、非資金的支援を改善していく機会として機能させることが重要である
課題設定や事業の方向性は概ね妥当であったが、実行団体の地域特性や成熟度、分野特性、事業の時間軸の違いが実施を通じて明確になった。共通枠を前提とした設計では差異を十分に反映できず、一部では設計と実態の調整余地を残したまま事業が終了した	複数の地域や団体を対象とする事業では、共通性を重視した設計だけでなく、実行段階で見えてくる差異や時間的なズレを前提に、設計を見直す視点を積極的にもつことが重要といえる	今後の事業設計においては、一定の共通枠を持たせる場合においても、実行団体や地域の特性、事業の進捗段階に応じて調整が可能となる柔軟性を、初期段階から組み込むことが重要。また、事業途中で明らかになる差異やズレを課題として残すのではなく、積極的に改善していく取組みが求められる
【過年度事業も含め、複数の自己評価で報告された困難】 母子家庭への支援事業において、「就労・学習・自立」を主な到達点として想定した支援設計が、支援対象者の生活状況や心理的負担の大きさにより、当初想定どおりに進まないケースが想定よりも見られた。生活の不安定さや家庭状況の制約により、就労や学習に向かう以前に、別の支援を優先せざるを得ない状況が複数の資金分配団体・実行団体の自己評価において指摘されている	母子家庭への支援においては、就労や自立に向けた支援を開始する以前に、住居の安定や生活リズムの確保に加え、虐待経験やトラウマ等に起因する心理的困難への対応、ならびに子どもの体調不良等による突発的な対応が生じ得る生活状況への配慮が必要となるケースが少なくない。これらの前提条件が十分に整わない場合、就労支援や学習支援を提供しても、利用や継続が難しく、支援の効果が限定的となる	就労や自立を最終的な目標として位置づける事業においても、支援対象者の状況に応じて、生活の安定や心理的回復を含む段階的な支援を組み立てられる事業設計とすることが重要である。また、支援を受ける側への働きかけに加え、子育て中であることや突発的な事情を前提とした、就労を受け入れる側の柔軟な環境づくりを含めて事業を構想することが、支援の継続性や実効性を高めるうえで有効である

資金分配団体プログラムオフィサーの担い手の育成状況

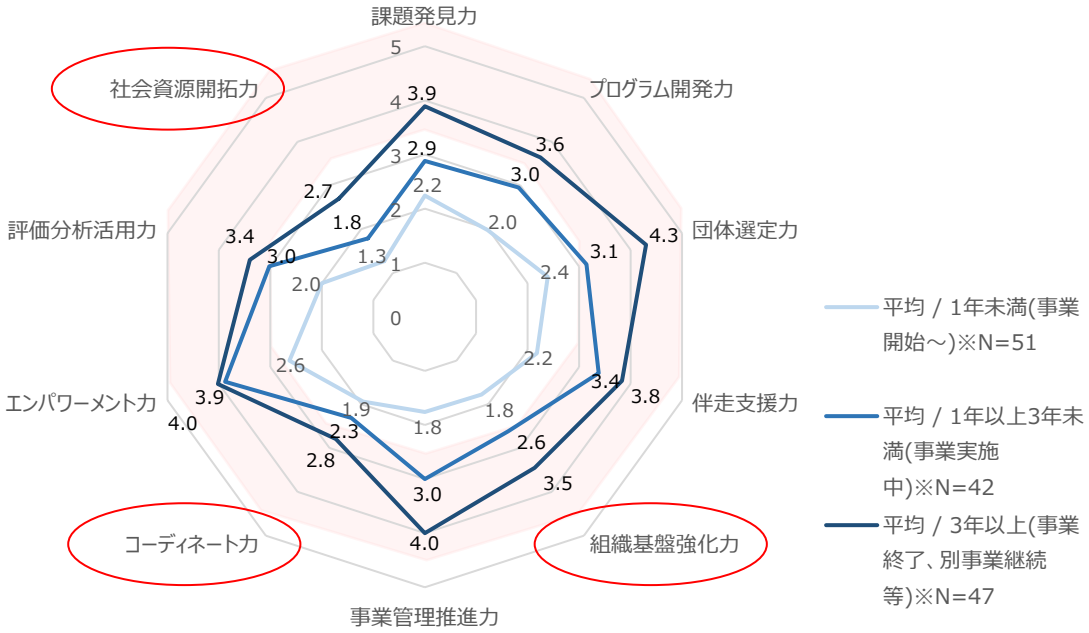
■ PO研修受講者推移

- 昨年度までの受講者延べ数1,072人に加え、2024年度通常枠第2回採択および2025年度通常枠第1回採択の資金分配団体に対して実施した1年次向けPO研修において、新たに36名が研修を受講。2019年度の制度開始から2025年度11月時点までで延べ1,108名がPO研修を受講

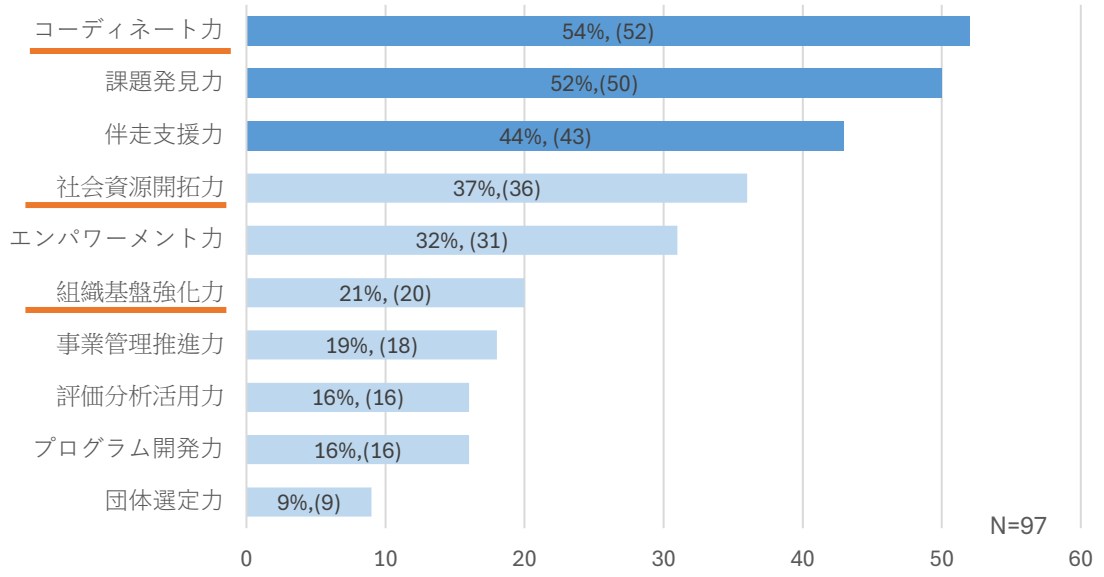
■ 資金分配団体POに求められる力の取得状況

- 資金分配団体のPOに求められる力について、2025年8月時点で資金分配団体事業においてPOを担っている方々にWebアンケートを実施
- 「POに求められる10の力」を測定する各力の達成項目について、昨年度は基本方針に記載されている資金分配団体が担う7つの役割をベースに10の力それぞれに設定した上で調査を実施、同時に、10の力のうち特に重要と認識している力についても調査
- **経験年数3年以上のPOにおいて**、課題発見力、団体選定力、伴走支援力、事業管理推進力は本制度の事業経験を通じて到達を目指す3.0を超えており、事業経験によりこれらの力が成長することが示唆される一方、**団体内外の多様なステークホルダーの巻き込みが必要なコーディネート力や社会資源開拓力、組織基盤強化力は3.0に到達しないまたは事業経験を通じても伸び悩む**結果が出た

休眠預金活用事業PO経験年数別のレーダーチャート



資金分配団体の中間支援機能を発展させるために
「POに求められる10の力」のうち重要だと思う力 ※1人につき3つ選択



資金分配団体PO10の力を身につけられたと感じる学習・経験機会から見出せる傾向

今年度のアンケート調査では「PO10の力を身につけられたと感じる学習・経験機会」についても調査した。実行団体への伴走支援など、実務経験が最も主要な学習機会となっており、次いで組織内のOJT、JANPIA主催研修やJANPIAPOとの日常的な相談が一定の役割を果たしていることがうかがえる。

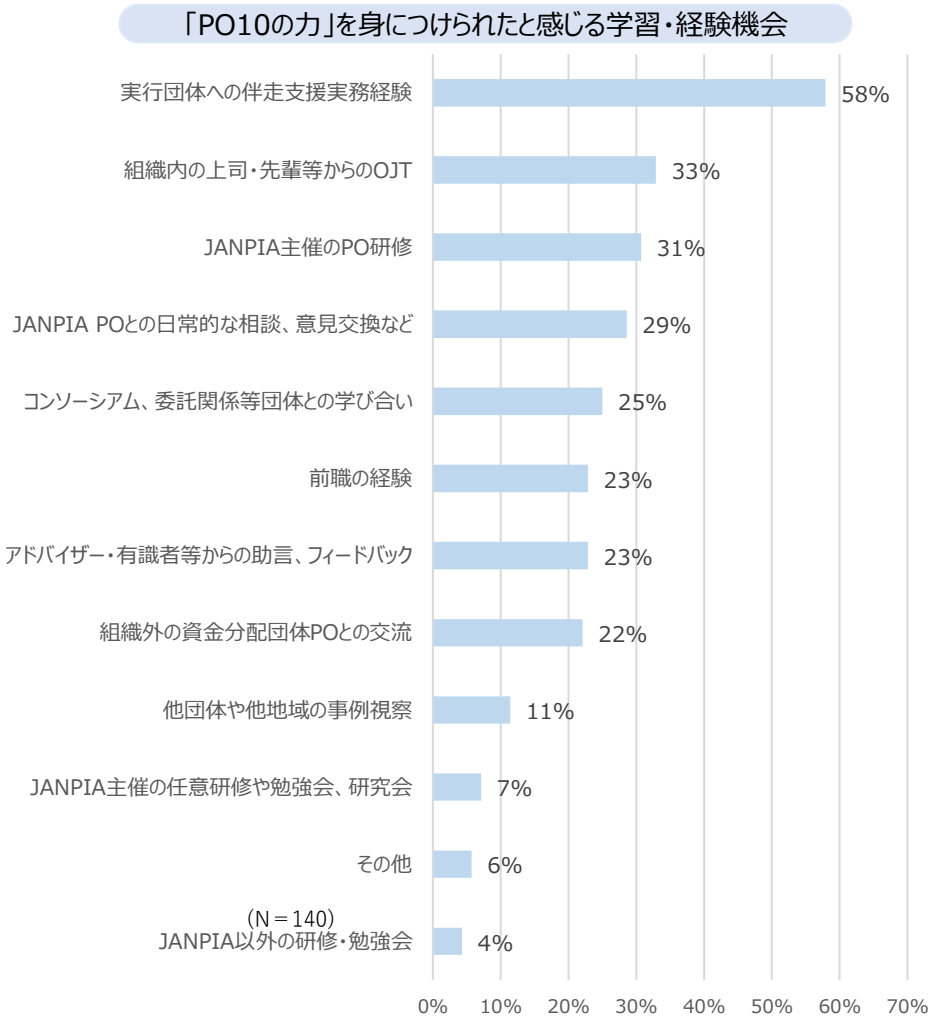
■ 自由記述エピソードから見える傾向考察：どのような機会から、何の力を学び取っているか

・上司・先輩POからの学び
「質問の仕方、物事を多角的に見るための視点等」といった課題発見力や伴走支援力に関わる質問力・実行団体とのコミュニケーションの部分や、「休眠事業の特性に加えて、会計などの事務全般を実務レベルで学んだ」等の事業管理推進力に関わる能力、「ネットワーク構築や関係団体との連携の仕方等、適材適所で連携するコーディネート力」等も経験者からのOJTが有効であるとの声が挙がった。

・組織外の関係者からの助言
「外部アドバイザーによる壁打ちMTGでの助言」や「審査プロセスでの審査委員からの助言」によって伴走支援に先立つ団体理解の向上につながったとの意見があった。さらに、「他団体POとの対話を通して自分の取組みが間違っていなかったと確認できた」、「経験や研修を通じて得たノウハウ等を他団体のPOと共有することでより身についた」など、他団体POとの交流はPO10の力を身につける上での振り返りの効果として有効といえる。

・JANPIA主催のPO研修等
特に休眠預金活用事業を通じて初めてPOを経験された方々が得た学びとして「PO業務、取組み姿勢の基本的知識」や「評価の意義や意味、持つべき視点」、「専門用語についての理解と『社会的価値』に対する尊さ」等が挙げられ、基礎的な評価分析活用力や事業管理推進力の向上に寄与しうる傾向が見出せた。加えて「先輩POの具体的な事例を聞く機会があったことは有効だった」との声も多く、事例紹介が伴走支援力等の向上に貢献しているとも考えられる。また、オプション研修として実施しているコーチング研修について「主体性を引き出すコミュニケーションのあり方を学ぶことで、伴走支援力やエンパワーメント力の向上につながった」との意見もあった。

・JANPIA POとの日常的な相談、意見交換等
「評価資料への指摘や評価の言語化についての助言」、「評価の視点、リスクの見立て、ロジックモデルと指標の整合性についての指摘」等の個々の事業評価に係るアドバイスを通じて評価分析活用力や課題発見力が磨かれたといった回答や、「助成金支払や人員管理等の相談」を通じて事業管理推進力が向上したとの回答があった。これらの点から、JANPIAの伴走支援は適正な事業遂行や社会的インパクト評価に基づく事業進捗管理等の側面での貢献度が高いことが示唆された。



資金分配団体PO10の力から外部連携に関する支援ニーズの示唆

■ ここではアンケート結果のうち、重要と認識されている一方で1年以上3年未満のPOにおいて達成度合いの平均が3.0を超えていなかった「コーディネート力」「社会資源開拓力」に着目して検証する。コーディネート力ではニーズ把握からの次段階である「連携・協力関係の構築」への移行が難しく、社会資源開拓力では全達成項目において到達が難しい傾向がみられる。これらの力はPOが事業運営を超えて多様な主体へ働きかけ、関係を構築することを前提としており、PO研修や座学でのノウハウ提供、事業経験のみでは獲得されにくい性質を持つと考えられる。POが外部との関係構築を実践的に学べる機会やマッチングの場の設定を、指定活用団体や活動支援団体を含め、制度全体の動きとして検討を深めていくニーズがあるといえる。

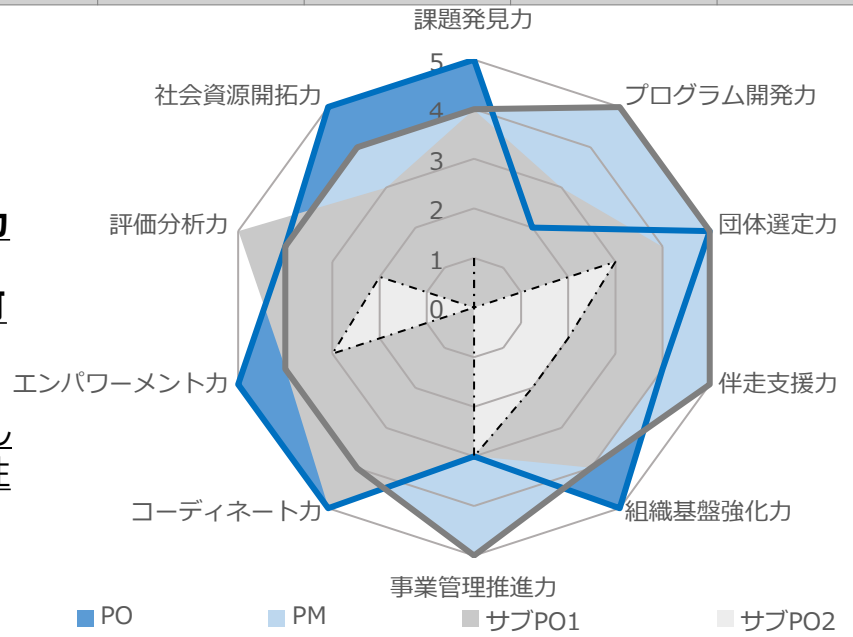
10の力	達成項目	達成割合	アンケート結果と力を活かせたエピソードから見えてくる傾向
コーディネート力	A) 多様な関係者の状況・ニーズを捉えることができる	63%	ニーズ把握や制度理解までは一定程度達成されている一方、連携構築や新規性・革新性を伴うコーディネートは実践難易度が高く、限られた事例にとどまってる。コーディネートの実践エピソードは、制度や資金獲得、専門人材、他団体との連携に関する記述があった。 自由記述回答からはコーディネートには以下の分類傾向が見られる。 【①制度・資金スキーム】 「行政の複数セクションと合同面談を設定し、新たなセクションと連携して事業拡大につなげた」、「企業版ふるさと納税や企業からの投融資、補助金・助成金情報提供等のスキーム提案」等 【②専門人材】 「プロボノ支援を利用することで基盤強化できた」、「実行団体と大学ゼミの連携を促し新しい活動につなげた」等 【③他団体との連携】 「他県の複数NPOと実行団体の面談機会を設け、助言・外部評価を得られた」、「実行団体同士をつなぎ新プロジェクトを創出した」等の実践が見られた等
	B)多様な組織・個人との新たな連携・協力を構築できる	43%	
	C) 新しい法律・制度・最新技術の動向を収集し適用を検討できる	55%	
	D) 従来の枠を超えた新たな専門家・団体と協力関係を築ける	37%	
	E) 情報を多角的に分析・組み合わせ、革新的なアプローチを企画・提案できる	33%	
社会資源開拓力	A) 団体の特徴に応じた資金獲得方法を提案・伴走支援できる	41%	社会資源開拓力は10の力の中で最も達成度が低く、実行団体の組織基盤や対象地域・分野での広範な情報把握が求められる資源獲得の段階で、多くのPOが困難を感じていることが示された。 特に低くなった「B) 企業・行政への提案」、「C) 人材確保支援」、「D) 多様な事例提案」はいずれも実行団体だけでなく外部との連携・調整が求められ、一層の難しさが生じるものと考えられる。 自由記述から見られる傾向は以下のとおり。 【実施事例：外部リソースの活用】 「実行団体とファンドレイジングスクールに通学した」、「集落支援員・地域おこし協力隊を活用し人材確保に至った」「プロボノマッチングサイトを活用し専門スキル人材とマッチングした」 【課題感：チーム体制と広範な情報収集の必要性】 「資源獲得にはチーム力を高めることが不可欠」、「自分だけで適切なアドバイスや支援をすることはまだ難しい」、「実行団体が資金を得るところまで踏み切れない」、「当該地域の行政の姿勢などが分からない」
	B) 企業・行政等に多様な資源(プロボノ・物品等)獲得を提案・調整できる	35%	
	C) ボランティア・プロボノを募集し継続的な関わりを促せる	30%	
	D) 多様な資源獲得の事例・スキームを把握し提案に活用できる	38%	
	E) 持続・発展のための事業計画・資金計画策定を支援できる	45%	

複数名による事業実施体制事例

■ 資金分配団体Aの事業実施体制、役割

- プロジェクトマネージャー(PM)、サブプロジェクトマネージャー、管理マネージャー、PO、サブPO、推進員、経理担当とでそれぞれの役割を明確にし、各役割で活かせる強みを持った性別・年齢も多様な人材で構成されている
- PMにはサブPM、POにはサブPOまたは推進員という、それぞれを補佐するメンバーがいる。サブPMは将来的にPMとして、サブPO・推進員は将来的にPOとして活躍するために、補佐的な役割を担いつつ、ロールモデルが間近にいる環境で育成される流れを作っている
- いずれも、当該団体のビジョンやミッションに共感して事業に参加しているとともに、当該団体の会員にもなっている
- それぞれ兼職を持つが、会員となることで本事業のみのチームというより、当該団体の内部人材としての自覚を持っていると話している

	課題発見力	プログラム開発力	団体選定力	伴走支援力	組織基盤強化力	事業管理推進力	コーディネート力	エンパワーメント力	評価分析力	社会資源開拓力
PO	5	2	5	4	5	3	5	5	4	5
PM	4	5	5	5	4	5	4	4	4	4
サブPO1	4	3	4	4	4	3	5	4	5	3
サブPO2	1	0	3	2	2	3	0	3	2	0
平均	3.5	2.5	4.25	3.75	3.75	3.5	3.5	4	3.75	3



■ 資金分配団体Aの伴走支援者のPO10の力達成状況(PO3名、PM1名)

- 資金分配団体Aは、PO3名とPM1サブPM1名で主に伴走支援を行っているが、回答が得られた4名の達成状況をみると、個人では偏りがあるものの、**4名の平均スコアをみると、10の力のうち９つの力において3.0以上の高いスコアを維持していることがわかる。これは、個々のPOが高いスキルを持っているだけでなく、互いの得意分野で補い合うことで、組織全体で穴のない安定した伴走支援を可能にしていることを示唆**

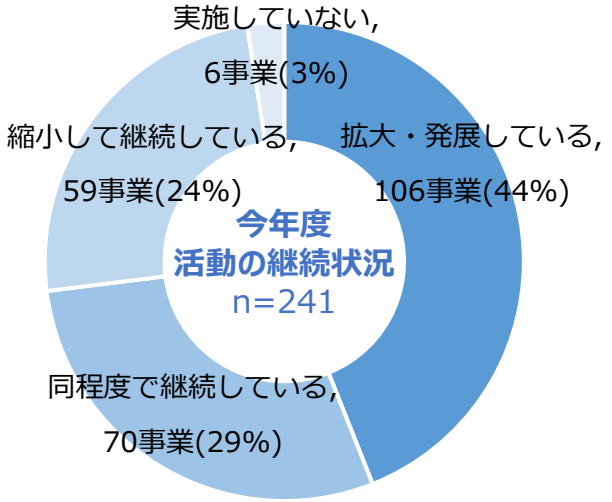
- PO1名体制でも全項目で非常に高いスコアを出した団体もあった。しかし、これはその一個人の卓越した能力に依存しており、もしその人が不得意な分野があれば、それがそのまま組織の弱点となる可能性もある。また人数が多くても、複数の項目で平均スコアが1点台と低迷している団体もあった。これは、**単に人数が多いだけでは組織全体の能力向上に直結しない可能性を示唆している**

実行団体の活動の継続・発展（中間アウトカム②）に関する評価結果の概要

		評価の視点	調査方法	評価結果
中間アウトカム	より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている	助成終了後における実行団体の活動の継続・発展を捉えるため、多様なステークホルダーとの連携・協働や、財源、社会的信用・信頼に関わる変化（規程類の運用状況等）を把握し、活動を継続・発展している団体がどのような状態や特徴を持つのかを明らかにする	実行団体フォローアップ調査（2019-21年度採択事業）	・106事業(44%)が助成終了後に支援を拡大・発展させており、同程度で継続は29%(70事業)であった ・昨年度調査と比べ、活動を拡大・発展させている団体は、制度運用の中で増えてきていることが分かった ・拡大・発展と回答した団体では、支援対象者数や支援対象者の多様性に関する変化が比較的多く見られた ・連携・協働を通じて、資金以外の社会資源の獲得や受益者支援の強化につながる取組みが進んでいる ・助成期間中に整備した規程類を継続運用し、組織運営で主体的に活用する段階へ移行しつつある
直接アウトカム	多様なステークホルダーとの連携・協働が増える			
	実行団体の社会的な信用・信頼が増す			
	実行団体が各地域や分野で増える	地域・分野における分布状況を整理し、実行団体の増加状況の傾向を把握する	JANPIA事業報告書付属書データ集 事業計画書　等	事業数が少ない県で事業数が増加している傾向が見られ、地域間のバランス改善に向かっているものの、事業数の地域格差は依然として大きい
	社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている	自己評価結果を整理し、「改善の余地がある」とされた点から、制度的な学びや示唆につながる事項を明らかにする	事後評価報告書（2021年度採択事業）	想定以上と自己評価した団体が7割強を占め、特に事業成果の達成度が高い。一方で構造的困難の他、事業設計や実施上の調整に関する課題が示されていた
	実行団体が持続的に活動する目途がたてられている	実行団体は、事後評価報告書において、どのように出口戦略を自己評価しているか把握する		事後評価では88%が継続可能と自己評価し、根拠は連携や行政など外部関係が中心だった。一方、資金・人材体制の脆弱性も報告されており、継続は暫定的と捉えられている
	実行団体の社会的な信用・信頼が増す	規程類の整備・運用の取組が活動の継続発展につながっている事例を整理する	事後評価報告書 事業完了報告書 実行団体HP	規程類の整備・運用により法人運営の基盤と信頼性が向上し、外部連携や資金基盤の拡大を通じて、事業の継続・発展につながった事例が確認された

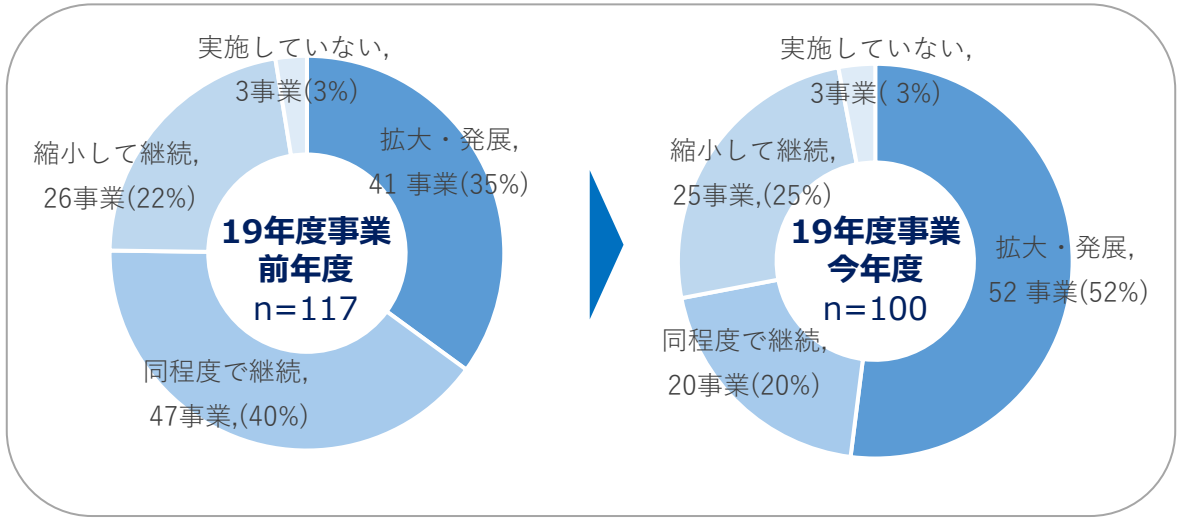
実行団体の助成終了後の活動の状況

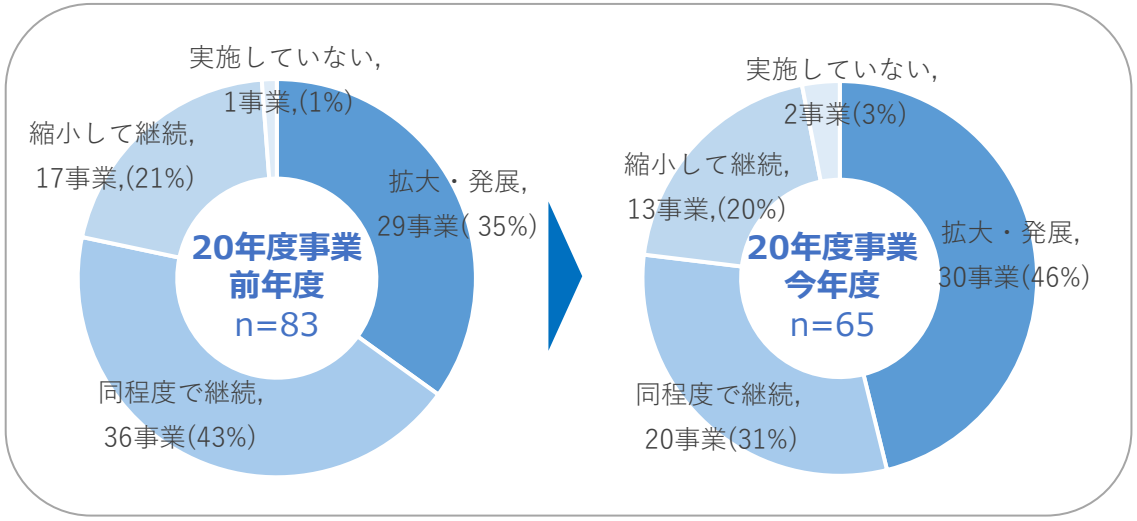
本スライドでは、助成終了後の活動の継続・発展について、今年度のアンケート結果を示し、また、昨年度実施したフォローアップ調査と比較することで、本制度の下で実行団体の活動がどの程度定着・拡大してきているのかを確認した。



- 今年度のアンケートでは、回答した241事業(回答率71%)のうち、**106事業(44%)が助成終了後に取組みを拡大・発展していると回答し、**支援を同程度の規模で継続している事業は29%(70事業)であった。
  ※未回答の団体の状況については、事業完了報告書、当時担当の資金分配団体へのヒアリングなど複数団体に対し、実施、状況確認を行ったところ、概ねアンケート調査の結果に近い状況にあることを確認済であり、次年度、アンケート回収率向上に向けた施策も検討していく

- 昨年度のフォローアップ調査と比較すると、回答数自体が減ってはいるものの、**2019年度採択事業および2020年度採択事業のいずれにおいても、支援活動が拡大発展していると回答した事業数が増えてお**り、助成終了後も活動を継続・発展させている団体は、制度運用の中で増えてきている。

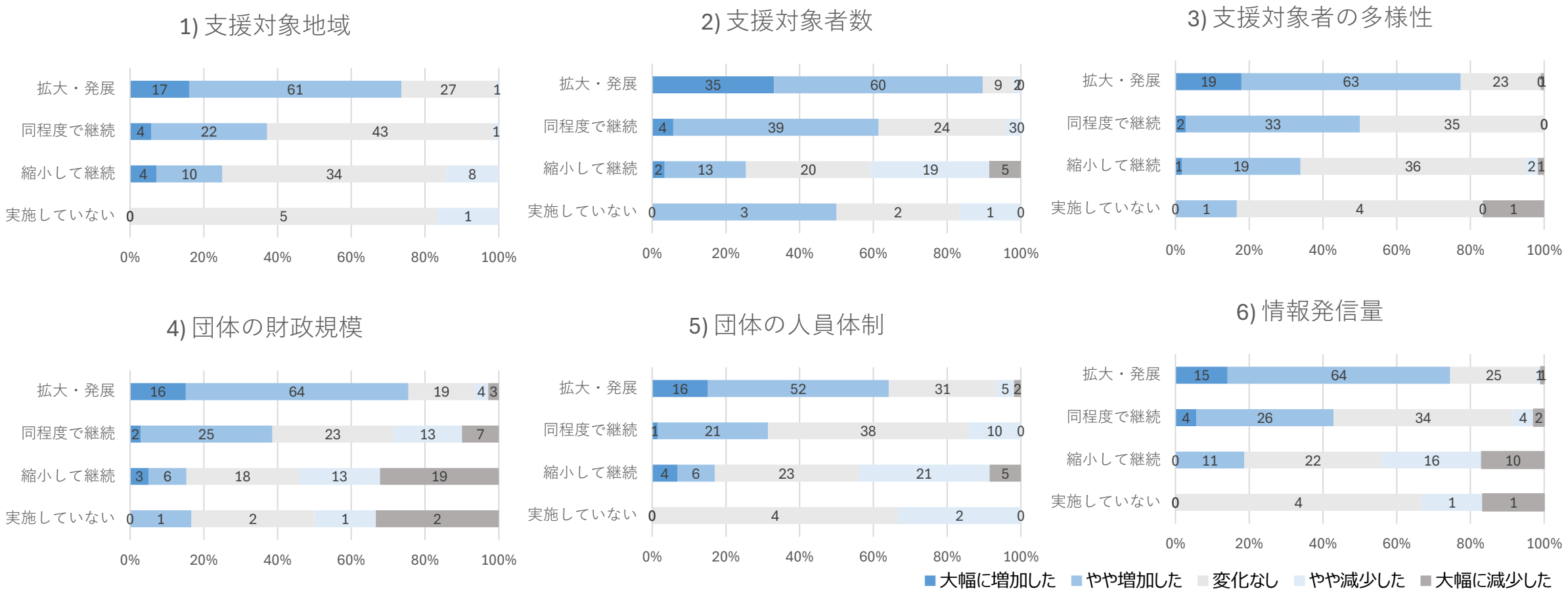




実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向①

昨年度のフォローアップ調査では、「拡大・発展」している背景となる具体的な状況を十分に把握できていなかった。そこで今回は、実行団体が「拡大・発展している」と認識する際に、どのような側面で変化が生じているのかを把握するため、活動の広がりや組織の状態に関わる複数の観点から状況を整理した。

拡大・発展している団体ほど、支援対象地域、支援対象者数、支援対象者の多様性、財政規模、人員体制、情報発信量といった側面において変化が生じていると回答した団体数が多く、なかでも支援対象者数および支援対象者の多様性に関する変化が比較的多く見られた。



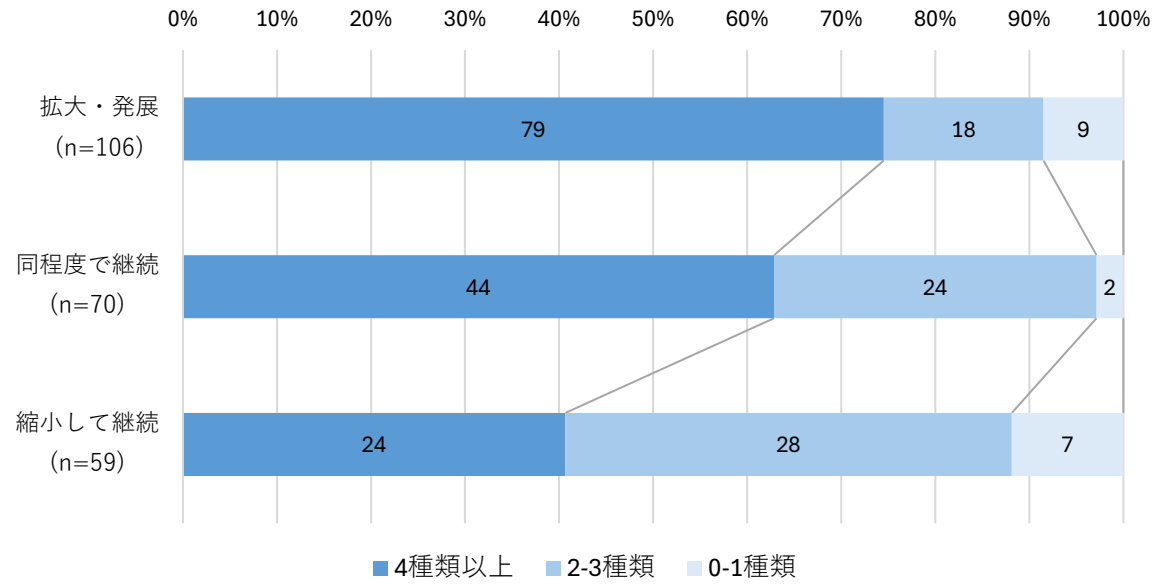
※本分析は、「拡大・発展」のあり方を一律に定義するものではなく、実行団体の自己認識を複数の観点から整理したものである。

実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の傾向②

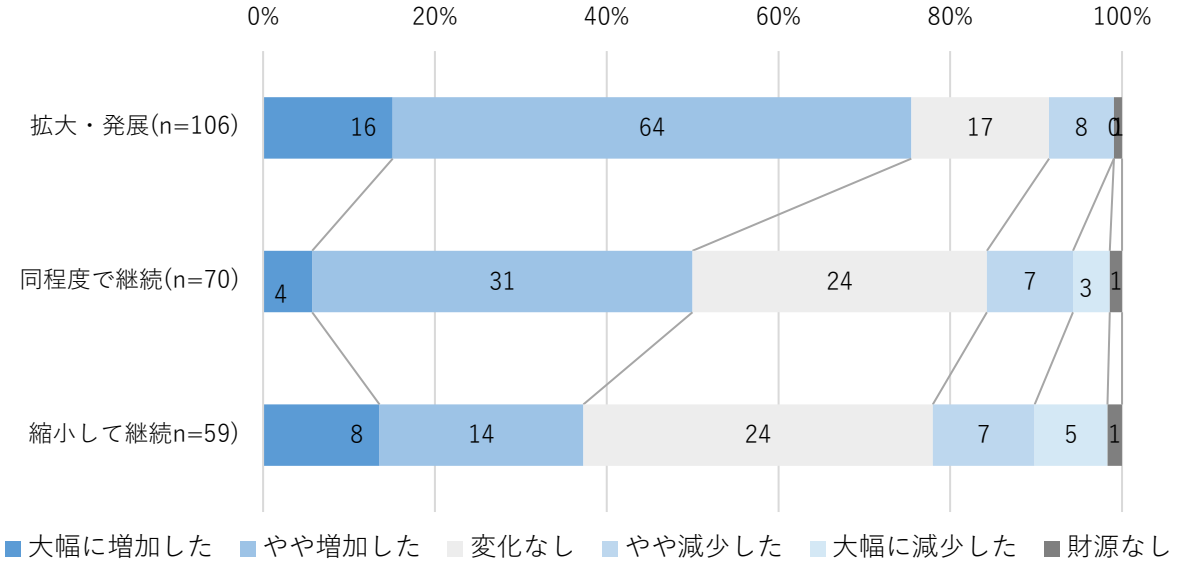
本スライドは、実行団体の活動の継続・発展状況別に、助成終了後の財源の確保状況を整理したものである。
事業を拡大・発展させていると回答した団体では、**複数の財源を確保している割合が高く、自主財源が増加していると回答する割合も高い**傾向が見られた。

特に、拡大・発展している団体においては、**4種類以上の財源を確保している割合が高い**一方、同程度または縮小していると回答した団体ほど、**財源の種類や自主財源の増加傾向が相対的に低い**状況が確認された。

「拡大・発展させていると回答した団体における、活動の継続状況別財源の種類



「拡大・発展させている」と回答した団体における支援活動の現状と自主財源

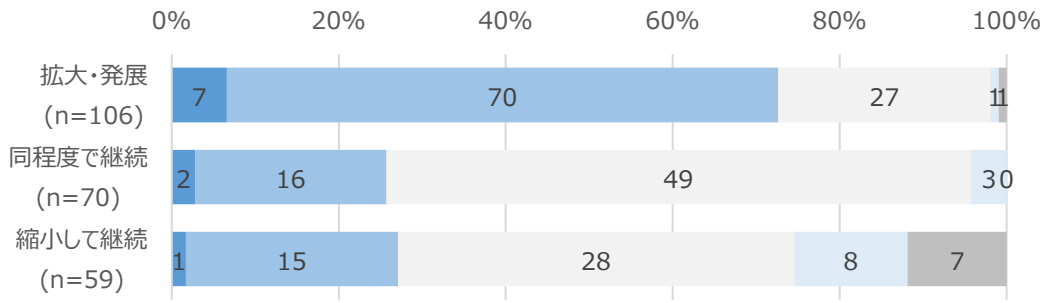


実行団体の助成終了後に活動が拡大・発展している団体の特徴③

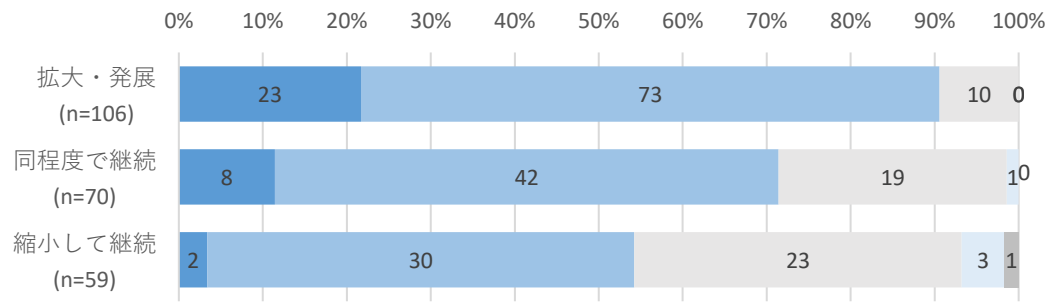
本スライドは、「拡大・発展している」と自己認識する実行団体の状況を捉えるため、助成終了後の連携・協働のうち、資金や社会資源の獲得、受益者への支援の広がり、学びや成果の共有といった何らかの変化につながった連携について、その増減の特徴を整理したものである。

回答結果を見ると、拡大・発展していると回答した団体では、**資金以外の社会資源の獲得や、潜在的な受益者への接続、重層的・継続的な支援の実施につながった連携の数が増加したと回答した割合が高かった。**また、資金の確保につながった連携についても、同程度で継続している団体や縮小して継続している団体と比べて、増加したと回答する割合が有意に高かった。一方で、拡大・発展している団体内で見ると、資金以外の社会資源の獲得等に比べ、増加割合は相対的に低い傾向が見られた。

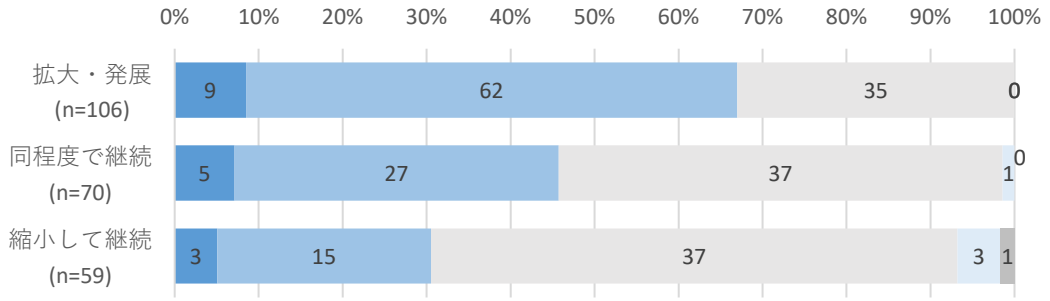
資金の確保につながった連携協働数



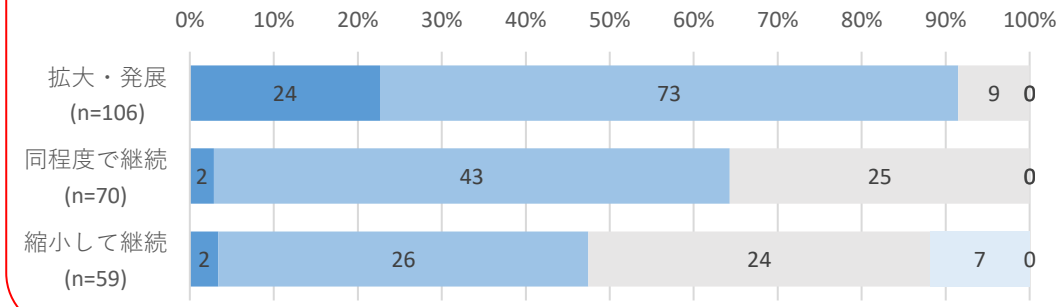
資金以外の社会資源の獲得につながった連携協働数



成果評価や知見の抽出につながった連携協働数



受益者の支援強化につながった連携協働数

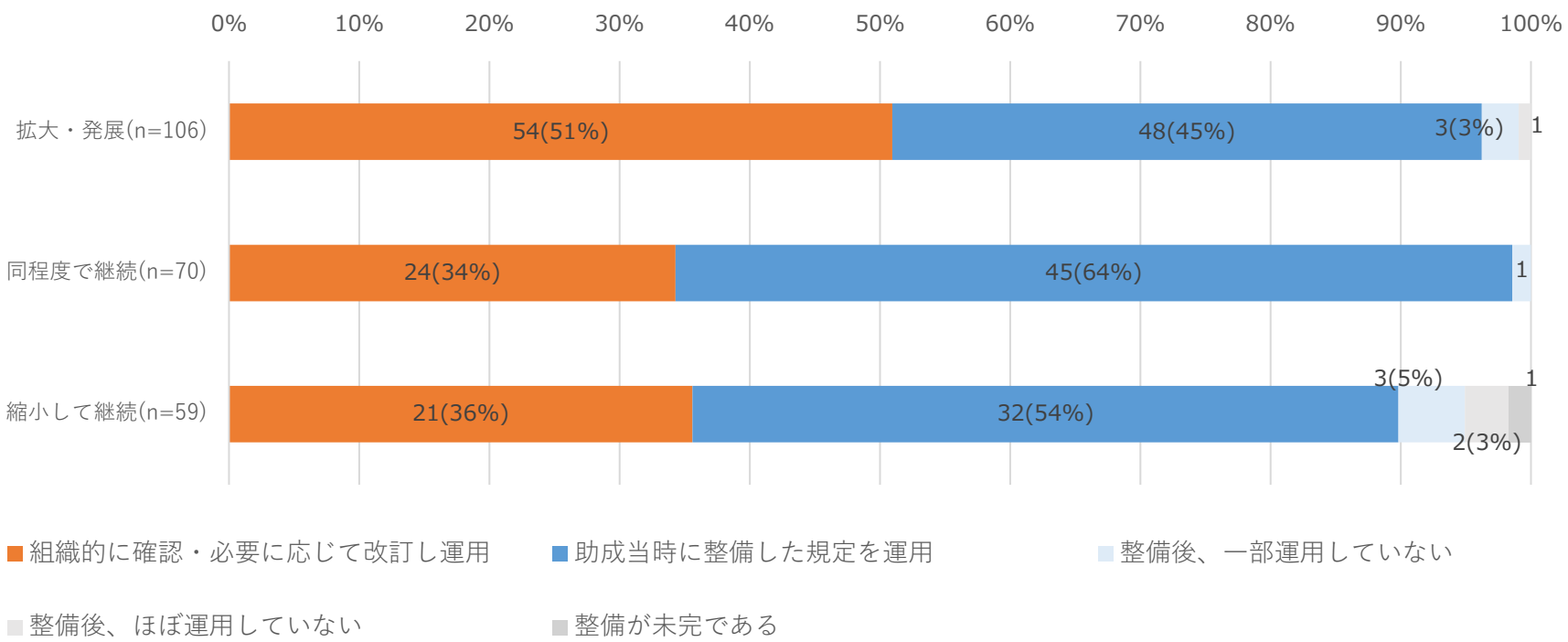


■大幅に増加した ■やや増加した ■変化なし ■やや減少した ■大幅に減少した

実行団体の助成終了後の実行団体全体の傾向

本スライドは、「拡大・発展している」と自己認識する実行団体を含め、助成終了後における定款・規程類の運用状況に着目し、規程類がどのように組織的な確認や意思決定の中で活用されているかという観点から、組織運営の状態を整理したものである。

「拡大・発展している」と回答した団体では、定款・規程類について、組織的に確認を行い、必要に応じて改訂しながら運用している割合が相対的に高い。一方で、同程度または縮小して継続している団体においても、3割を超える団体が同様に規程類を見直し、運用している状況が確認される。これらの結果から、活動の規模や拡大の有無にかかわらず、規程類を形式的に整備する段階から、組織運営の中で主体的に活用する段階へと移行しつつある状況がうかがえる。



「改善の余地がある」と自己評価した実行団体の事業からの示唆①

本スライドでは、実行団体が「改善の余地がある」と自己評価した事業を対象に、事後評価報告書の記載内容を読み解き、事業実施段階で顕在化した課題を、制度的な学びへと読み替えることを試みた。

直面した困難	学び	今後の事業への示唆
被支援者のニーズについて確認していたが、事業をスタートしても利用者が集まらなかった。実態調査が不足していた	• ヒアリングやアンケートによる意向確認だけでは、実際の利用行動や継続的な参加可能性を十分に把握することが難しい。特に、当事者一人ひとりの症状や就労希望、生活条件は大きく異なり得るため、ニーズの有無と実際の利用との間に乖離が生じる場合がある	• ニーズ把握にあたっては、意向確認にとどまらず、実際の利用条件や参加のハードルを具体的に把握する視点を組み込むことが重要である。例えば、利用可能な頻度や時間帯、体調や生活状況との両立可能性など、行動レベルでの確認を行うとともに、試行的な取組みや段階的な実施を通じて、事業設計がニーズの複雑性に耐えられるかを検証していくことが考えられる
事業の実施に必要な有資格者や専門人材の確保に想定以上の時間を要し、事業開始準備は進められたが、実施に至らなかった	• 有資格者の確保や夜間対応など、採用条件が厳しい業務を前提とする事業においては、人材確保の可否そのものが、事業成立の前提条件となる。こうした条件は、募集方法の工夫や情報発信の改善といった対応だけでは解消が難しく、地域の労働市場や分野特性の影響を強く受ける構造的な制約となり得る	• 事業設計段階で、採用の実現可能性や代替手段を十分に検討するとともに、初動で前提条件が崩れた場合に、事業内容を柔軟に見直せる仕組みを設けることが重要である
利用者ニーズの多様性など、複数の要因が重なる中で、スタッフ一名体制による運営上の制約もあり、居場所の開所が安定せず、利用者が限定的となった	• 居場所づくりのように継続的な開所が求められる取組みでは、運営を特定のスタッフ一名に依存する体制の場合、体調不良等の日常的なリスクが、そのまま事業の実施状況に影響する	• 事業設計段階から、複数人体制や代替要員の確保、開所方法を柔軟に調整できる設計を検討するなど、日常的な不在を前提とした体制づくりが重要である
事業の中心メンバーが一定期間実働できなくなり、取組みが遅延し、事業目標であった法人化に至らなかった	• 事業の立ち上げ段階では、企画や調整を担う中心メンバーへの依存度が高くなりやすく、当該メンバーが実働できなくなった場合、事業全体の進行が大きく影響を受ける	• 初動段階から役割分担や情報共有の仕組みを意識し、特定の個人に業務や判断が集中しすぎない体制づくりを検討することが求められる

「改善の余地がある」と自己評価した実行団体の事業からの示唆②

直面した困難	学び	今後の事業への示唆
離職した担当職員がコミュニティと構築していた信頼関係を組織として引き継げなかった	• 地域との関係性が事業成果に直結する取組みにおいては、個人を介して形成された信頼関係を、組織としてどのように継承・共有するかが重要な課題となり得る	• 特定の担当者に依存せず、地域との関係性ややり取りを組織内で共有・引き継ぐ仕組みを意識するとともに、人員交代が生じても活動を継続できる体制づくりを、事業設計段階から検討することが重要である
行政からは、会場提供や被支援者の紹介といった形での協力は得られていたものの、目標としていた予算化や施策措置、補助制度への接続には至らなかった	• 行政との関係構築においては、個別の協力や理解が得られている場合であっても、事業を既存の施策や予算制度の中に位置づける段階まで進めることは容易ではないことが明らかになった	• 行政との連携を検討する際に、協力の有無に加えて、どの施策・制度・予算枠と接続し得るのかを事前に整理し、事業の継続や展開を見据えた関係構築を段階的に進めていくことが重要である
新規事業であったことから準備に想定以上の時間を要し、利用者の確保や人材採用が進まず、活動開始時期や事業立ち上げが後ろ倒しとなった。その後、事業の方向性や実施内容の見直しを検討したものの、早期に絞り込みや再設計を行うことができず、事業の見直しを十分に機能させるには至らなかった	• 新規事業においては、準備段階や初動に想定以上の時間を要することが多く、利用者の集まり方や人材確保の状況によって、事業開始の前提条件が大きく変化する場合がある • 採択後に事業の方向性を大きく見直す判断は、伴走支援をしている資金分配団体のみで行うことには、役割上・構造上の難しさがある	• 初動段階での進捗や前提条件の変化を踏まえた早期の振り返りを行い、必要に応じて事業内容や対象の絞り込み、段階的な実施への切り替えを検討できるよう、事業の見直しをあらかじめ想定した設計と支援の在り方を検討することが重要である • 事業の方向性を見直す重要度の高い判断については、資金分配団体のみならず、採択時の判断に関与した審査委員等を含めた協議の場を設けるなど、判断を制度として支える仕組みを検討していくことが考えられる

2021年度採択事業の分析　～事業終了時点において活動する目途をどのように自己評価しているか～

■ 事後評価における自己評価結果

- 事後評価時点では、**多くの実行団体が「助成終了後も活動を継続できる見通しがある」と自己評価している**ことが分かった。

活動内容や規模、人・カネの確保状況等が記載され、具体的な目途が立っていると自己評価している団体	継続するとの記載はあるが、具体的な事業・活動内容が記載されていない団体	持続的な活動の目途が立っていない団体	事後評価報告書に助成終了後について明確な記載がない団体	合計
92	11	0	2	105

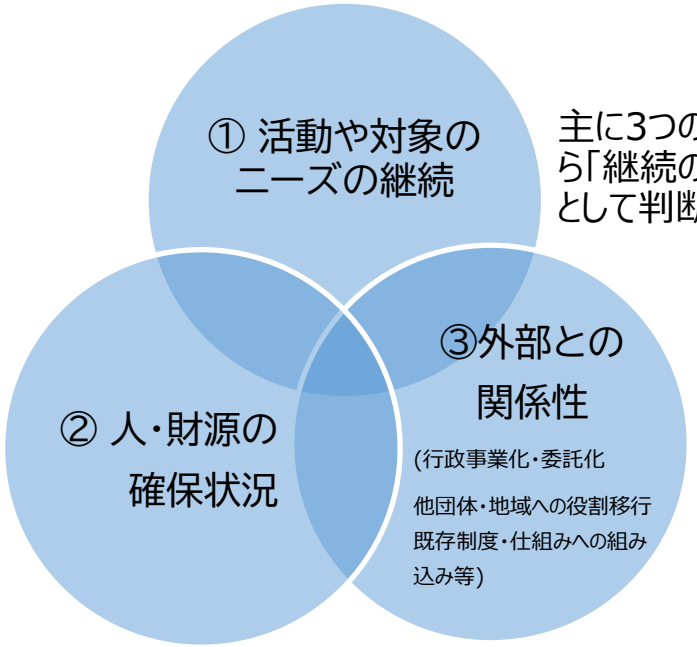
■ どういう意味で目途が立っていると自己評価しているか

「持続的に活動する目途が立っている」と判断する際に拠り所として言及されている要素には主に３種類あり、根拠として使われているキーワードについて頻出回数を調べると、**「連携」「行政」「ネットワーク」**が最も多く使われており、3要素の中の「外部との関係性」が、持続性を判断する拠り所として多く用いられていることがうかがえた。

■ 継続目途が立っている団体も、多数が継続に係る課題も併記

多くの自己評価では、持続の目途が立っているとしつつも、**安定的な運営資金の確保や運営基盤経費、フルタイム人材の不足、後継者や中核人材・専門人材の育成、特定の個人への依存度の高さといった人材・体制面の脆弱性といった課題が併記**されていた。これは、活動をする目途について、「達成済みの状態」としてではなく、前提条件やリスクを含んだ暫定的な状態として捉えられていることを示しているためと思われる。

自己評価において持続性の根拠として言及されている要素



主に3つの要素は重なりながら「継続の根拠」として団体として判断されている

民間公益活動を促進する情報の共有・活用（中間アウトカム③）に関する評価結果の概要

		評価の視点	調査方法	評価結果
中間アウトカム	【知の構造化】課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が、多くの人に共有・活用されている	資金分配団体や実行団体の事業から生まれた共有財が、どのように活用されているかについて、事例を整理する	JANPIAPOへのヒアリング 事後評価報告書（2021年度採択事業）	事業で作成された災害時食支援ガイドブックが、他地域の実行団体による実践に活用され、事業を超えて共有財として展開・発展している事例が確認された
直接アウトカム	事業の情報や知見がJANPIAにより横断的に分析されている	以下のテーマに関して実施された事業を対象に、事業成果や抱える課題、好事例について横断的に整理・分析する（⇒第2部に掲載） －不登校分野における課題解決に関する事業 －ソーシャルビジネス形成支援事業	過年度事業の事後評価報告書 一部団体へのヒアリング 有識者へのヒアリング　等	現在進行中
	資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されている	各領域において、どのようなノウハウが生まれ、それが外部へ共有可能な形でどのように提示されつつあるかを整理する	事後評価報告書（2021年度採択事業）	多くの事業で、非資金的支援等の知見が事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料に整理され、一部領域では白書等も作成されているが、知見は点在しており、活用を促進する仕組みが求められる
	本制度において広く情報発信がされている状態になる	広報ツールの制作状況や、行政への提言書、調査・研究報告書、白書等の作成状況、ならびにメディアへの掲載状況を把握し、あわせて休眠預金事業の認知度について確認する	事後評価報告書（2021年度採択事業） 休眠預金等活用制度の認知度調査（2025年11月末実施）	約9割の実行団体が広報物を制作し、提言書等の作成、メディア掲載も増加している。休眠預金の認知は65%、制度認知は35%で年代が上がるほど高い一方、シンボルマークは若年層で認知が高かった。今後は成果共有と定点的な認知度把握を進める

事業を超えて活用されている事例
～事業で生まれた成果(ガイドブック)が、他地域での実践(事業)で活用～

概要

団体名：　ジャパン・プラットフォーム(21年度通常枠資金分配団体)

事業名：　災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業

対象エリア：　全国(実行団体は、中国地方 ・九州地方(福岡／熊本)、四国地方・九州地方(佐賀)、能登半島)

事業の概略

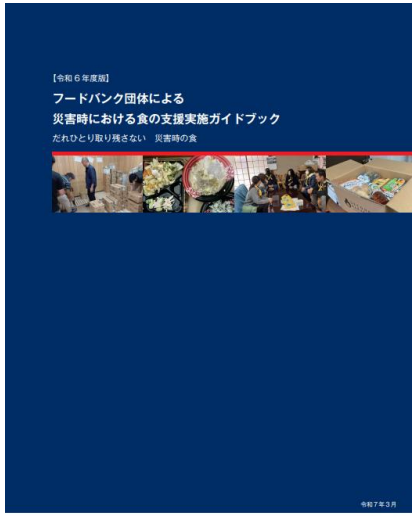
- 本事業は、災害が起こっていない平時に取り組む３年間の防災減災事業と、事業期間中に甚大な災害が起こった際に、平時の取り組みを活かして被災地を支援する最長１年間の緊急災害対応の事業を組み合わせたものである。防災減災事業では、災害支援のノウハウを持つ実行団体が被災地内の団体と連携し、災害弱者にも速やかに食料を届ける全国ネットワークの構築に取り組んだ。緊急災害対応では、実行団体が、能登半島地震および豪雨災害の被災地支援にを実施した。

成果の共有・活用

- 実行団体の支援活動の知見を関係団体と共有し、他地域での災害対応にも活用できるよう、「フードバンク団体による災害時における食の支援実施ガイドブック」を作成。能登半島地震の支援実績の事例を取り入れた実践的な内容となっている。
- その後、ジャパン・プラットフォームが２４年度事業で採択した実行団体である特定非営利活動法人セカンドハーベスト・ジャパンが、近畿地方、中部地方でガイドブックを使って取り組みを進めている。また、ガイドブックの改定も目指している。

活用のポイント

- 各地域で利用可能なリソースが異なるため、支援体制の構築には一律の手法ではなく、それぞれの状況に応じた対応が必要であることが本事業を通じて明らかになった。そのため、当初予定していた統一的な実務手順を示すマニュアルではなく、各地域が柔軟に活用できるガイドブックとした。



【災害時における食の支援実施ガイドブック】

各領域・分野において確認された事業から生まれた主なノウハウと共有の形

制度開始当初と比べ、2021年度採択事業の多くの事業において、知見・教訓がノウハウがまとめられており、いずれの領域においても非資金的支援ノウハウ(コンソーシアムの伴走、人材育成、行政連携等)や、実態・ニーズ、実践・支援手法、及び制度・仕組みとの接続に関する知見が生まれている。

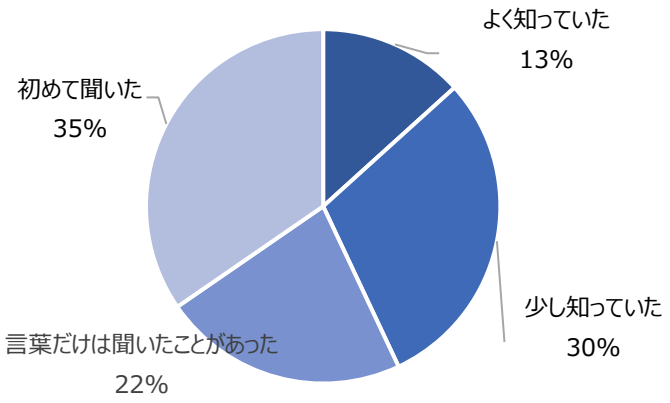
領域	ノウハウの取りまとめの傾向	共有の形
子ども及び若者の支援	【実態・ニーズに関する知見】 不登校の子どもの学びの保障状況や、子育て世代・外国ルーツ家庭の支援ニーズについて、アンケート調査や実態調査、座談会等を通じて把握・整理された知見が共有されている 【実践・支援手法に関する知見】 子どもシェルターやフリースクールの取組みを対象としたケーススタディのほか、フリースクール見学のハードルの下げ方、ホームスタートの実践ノウハウ、実行団体への伴走支援の要諦など、現場実践に基づく支援手法に関する知が共有されている 【制度・仕組みとの接続に関する知見】 子どもシェルター制度に関する分析を行い、現場の実践をどのように接続していくかに関する示唆が共有されている	多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている 不登校やフリースクールに関する取組みについては、2地域において白書が作成されている
日常生活又は社会生活を営む上で困難を有する者の支援	【実態・ニーズに関する知見】 シングルマザーの就労や生活課題、支援体制の現状、認知症共生社会の実現に向けた課題認識が共有されている 【実践・支援手法に関する知見】 シングルマザーの就労支援やピアサポートの実践、認知症にやさしいまちづくり、盲ろう者の同行援護支援等について、手引き、小冊子、ハンドブックの形で、支援の具体的手法や実践上の工夫、事業立ち上げのノウハウが共有されている 【制度・仕組みとの接続に関する知見】 母子家庭や同行援護事業に関する制度的課題の整理、資金分配団体の立場から、実行団体の募集・選定、非資金的支援、評価の取組みに関する学び、中間支援の仕組みとどのように接続するかについての示唆が共有されている	多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている シングルマザー支援の実践については手引きが、認知症については白書が作成されている
地域活性化支援	【実態・ニーズに関する知見】 災害分野の研修後の実態調査、県内の子ども食堂や居場所のマップや現状を把握するための情報が共有されている 【実践・支援手法に関する知見】 災害支援ネットワークの機能や動画を活用した評価実践、フードバンク団体による食支援ガイドブック、女性防災リーダー育成研修手法や体験、防災ノウハウ、浸水体験ツールや、コミュニティにおけるハード整備ノウハウが共有されている 【制度・仕組みとの接続に関する知見】 地域インパクトファンドの立ち上げ・運営の再現性を高めるための知見、市民コミュニティ財団を設立・運営できるPOを育成するためのノウハウなど、資金循環や中間支援の仕組みと接続するための知が共有されている。	多くの事業では、事後評価報告書の「知見・教訓」欄や添付資料において整理・共有されている 災害分野では書籍、ガイドブック、動画など様々な媒体が、子ども食堂の実践は白書、PO育成については書籍が作成されている

休眠預金等活用制度の認知度

■ 休眠預金等活用制度の認知度調査（2025年11月末実施）

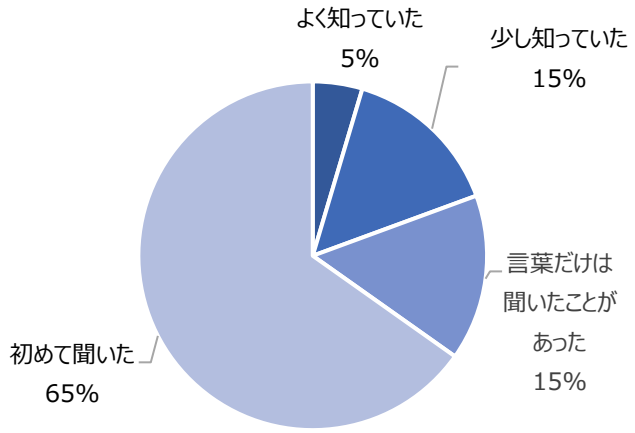
- 目的：いわゆる一般の方の休眠預金活用制度にまつわる認知の実態を調査し、今後の制度の広報・情報発信活動へ資する基礎資料とすることを目的に認知度調査を実施した。
- 調査時期：2025年11月27日（木）～11月29日（土）
- 有効回答数： 7,268サンプル　（全国を8エリアに分け、性年代で人口構成比で回収）
  - 休眠預金/制度の認知、活動への共感、社会課題への関心などについて調査した。以下に主たる認知度を示す。
  - 休眠預金の認知度が世代が上がるにつれて認知度が上がる傾向なのに対し、シンボルマークの認知度については若い世代（10代～20代）が高い傾向となった。休眠預金活用事業は、解決すべき社会課題として「子ども及び若者の支援に係る活動」を掲げており、その課題に取り組んでいると選択している事業は64%（2024年度データ集）となっていることで、若者への認知が事業を通じて上がっている可能性がある。
  - その他、調査の結果を活かして休眠預金活用事業を通じた成果の共有・活用を行い、数年おきに定点観測として認知度調査を実施していくことを計画していく。

「休眠預金」の認知



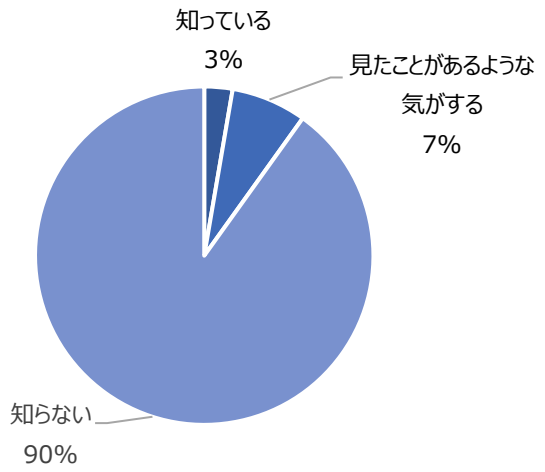
- 休眠預金を認知している人は全体で65%であり、内容まで認知している人は43%。
- 年代別にみると、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。（10代-20代の認知度が42%なのに対し、30代-70代では認知が71%）

「休眠預金等活用制度」の認知



- 休眠預金等活用制度を認知している人は全体で35%であり、内容まで認知している人は19%。
- 年代別にみると、休眠預金の認知よりも下がるものの、男女ともに年代が上がるにつれて認知が上昇した。（10代-20代の認知度が29%なのに対し、30代-70代では認知が36%）

「シンボルマーク」の認知



- 休眠預金活用制度のシンボルマークを認知している人は全体で10%。
- 年代別にみると、休眠預金・制度の認知と逆転し、10代-20代の認知度が高いという結果となった。（30代-70代では認知が8%なのに対し、10代-20代の認知度が20%）

本評価から得られた知見

■ 資金分配団体が社会課題を俯瞰し解決策の解像度を高く持ち、実行団体とイコールパートナーとして事業を形成していく重要性が示された

本評価では、包括的支援プログラムをどのような戦略のもとで設計・実行し、事業の成果に結びついたかに着目した。複数の事例において、資金分配団体が社会課題を俯瞰し、何に焦点を当てて取り組んでいけば良いか具体的な解決策を実行団体と共有し、イコールパートナーとして事業を形成していった場合に、地域のエコシステム形成や協働の促進、評価的思考の内包化、将来の制度設計を見据えた現場実践の検証と知見の蓄積などの成果が報告されている。また助成終了した実行団体への調査結果からも、活動の継続発展に資金分配団体の支援が有効であった事例が複数確認できた。これらの結果から、包括的支援プログラムの成果を最大化し、実行団体の活動の継続・発展や地域的な広がりを生み出す上で、資金分配団体の戦略や関わり方が重要な要素として示唆された。

■ 助成終了後の時間経過とともに、連携を通じた実行団体の発展と基盤強化が進んでいることが示された

本評価では、助成終了後の実行団体の状況について、フォローアップ調査を通じて把握の精度を高めた。その結果、「拡大・発展している」と回答した団体の中には、昨年度調査では同様の回答をしていなかった団体が新たに含まれており、時間の経過とともに状況が変化している様子が確認された。拡大・発展の内容を見ると、団体規模の拡大というよりも、支援者数や支援対象者の多様性が広がる傾向が見られた。また、今年度の調査では、財源の種類の多さの他に、自主財源が増加している団体が多いことが新たに確認され、事業終了後の活動基盤の強化が一定程度進んでいることがうかがえる。加えて、連携・協働を通じて、資金以外の社会資源の獲得や受益者支援の強化につながる取組が進んでいる状況も把握された。さらに、拡大・発展の有無にかかわらず、助成期間中に整備した規程類を継続的に運用し、組織運営に主体的に活用する段階へ移行しつつある団体が多いことが確認された。

■ 資金分配団体の担い手拡大には構造的課題があり、制度的工夫や人材育成の重要性が示された

本評価では、資金分配団体の担い手形成の状況とその課題を整理した。資金分配団体を経験した団体数は増加しているが、資金分配団体が所在しない県は19県と依然として多い。分野としても担い手拡大の余地は大きいと考えられるため、公募手法の工夫や活動支援団体との連携を通じ、新たな地域・分野での担い手育成が求められる。また、POの10の力の調査からは、エンパワーメント力や伴走支援力の向上が確認される一方、コーディネート力や社会資源開拓力の獲得には課題が見られた。これらの力については、座学中心の研修に加え、実践的に学べる機会やマッチングの場を制度全体として整備していく必要がある。あわせて、複数PO体制による役割補完の有効性が確認された点は、今後の担い手拡大に向けた重要な示唆といえる。

■ 実践から得られた学びは言語化されつつあるが、制度的な学習循環を生む仕組みが求められている

本評価では、事後評価報告書において、活動報告や指標の達成状況に加え、実践を通じて得られた学びや教訓の言語化が進んでいる点に着目した。制度開始当初は、達成事項の報告に比重が置かれ、課題や学びの記述が十分ではない事例も見られたが、現在では、事業を通じて直面した困難や課題について一定程度言語化が進んでいる。例えば対人支援の現場では、当事者を一方的に「支援される側」と捉える視点を問い直し、地域の担い手として関われる場づくりへと事業を転換する学びが生まれ、その結果、当事者も地域の一員であるという認識が共有されるに至った。一方で、こうした学びは個別の事後評価報告書に点在しており、分野横断的に整理・検索・活用する仕組みは十分とは言えない。実践から得られた学びを制度全体の知見として更新し、次の事業設計に活かすための仕組みづくりが、今後の重要な論点として示唆された。

参考資料

「POに求められる10の力」に関するアンケートの概要・項目①

■ 調査名：休眠預金活用事業におけるPOについてのアンケート
- 実施期間：2025年8月18日(月)～9月19日(金)
- 実施方法：Webアンケートによる自己評価
- 調査対象者：
  通　常　枠…21年度、22年度、23年度、24年度の資金分配団体
  緊　急　枠…23年度、24年度の資金分配団体
  活動支援 …23年度、24年度の活動支援団体　　以上のプログラム・オフィサー 合計361名
- 有効回答数：140名(回答率38.78%)

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
① 課題分析と案件の発掘・形成	① 課題発見力 多様な関係者との対話や情報収集を通じて社会課題の背景や構造を理解し、自分たちが取り組むべき本質的な課題を見極める力	3.0	A) 支援対象の当事者や関係者から、表面的な困りごとだけでなく、その背景にある課題を引き出す質問ができる B) 当事者や関係者へのヒアリングで課題を深掘りするとともに、行政施策の調査を行い、既存の支援の隙間を特定できる C) 調査結果と自組織のリソースを踏まえ、取り組むべき支援対象の課題を具体的に設定できる D) 他地域の支援対象に関する事業の成功・失敗事例を収集し、関係者に事業改善の提案ができる E) 日頃から地域や分野の関係者と交流を深めることで、様々な課題が団体に持ち込まれやすい環境を整えている
② プログラム開発・公募実施・伴走支援	② プログラム開発力 地域や分野の将来像を見据え、社会課題の解決に向けた実現可能な包括的支援プログラムを設計する力	2.8	A) 対象となる地域や分野が直面する課題に対し、中長期的にどのような状態になっていたいかという将来像を具体的に構想することができる B) 中長期的な地域や分野の将来像から、事業期間内に達成すべき支援対象の変化(アウトカム)を設定できる C) 設定した事業成果に対し、ロジックモデル等事業設計図を用いて、活動がどのように成果につながるかを論理的に説明することができる D) 解決すべき課題を抱える支援対象の中でも、特に介入効果が高い受益者層や、事業推進に不可欠な関係者(ステークホルダー)を明確に特定できる E) 組織の資金や人員の状況を考慮し、想定されるリソース内で最大限の成果を出す事業計画を具体的に組み立てることができる
	③ 団体選定力 包括的支援プログラムの目的と成果を踏まえ、社会課題の解決に資する実行団体を見極め、選び取る力	3.3	A) 公募要領に沿って、実行団体の公募から採択までの審査手順を明確に理解し、滞りなく実施できる。 B) 捉えている社会課題解決に貢献し、かつ支援を通じて成長が見込める実行団体がどのような特性を持つかを具体的にイメージできる C) 申請団体や審査員に対して、資金分配団体の包括的支援プログラムの意義や目指す成果を伝えることができる D) 申請団体への面談やヒアリングを通じて、申請団体の活動状況、組織基盤(ガバナンス・コンプライアンス等)、強み・弱み、そして地域社会や多様なステークホルダーとの連携状況を把握することができる E) 包括的支援プログラムの成果最大化のために、実行団体の採択数や、助成規模、審査基準等を、必要に応じて審査員とも協議しながら設定することができる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。
上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

「POに求められる10の力」に関するアンケート項目②

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
③ 資金の助成等を通じ、自立した担い手の育成	④ 伴走支援力 実行団体の状況や課題に応じて必要な支援を提供し、事業の遂行と団体の持続的発展を後押しする力	3.1	A) 日頃の対話を通じて実行団体と信頼関係を構築し、表面的な課題だけでなく、その背景に潜むニーズや懸念について相談・共有されている B) 実行団体からの多岐にわたる問い合わせに対して適切な情報提供や助言をすることで、課題解決を支援することができる C) 実行団体の事業推進に必要な外部の専門家や協力団体を特定し、効果的に連携を促すことができる D) 担当する団体の伴走支援で得られた経験や成功事例を汎用的なノウハウとして整理し、組織内の他のPO等に共有し、他団体の支援活動への活用を促すことができる E) 実行団体が抱える組織運営や事業上の課題に対し、その団体の強みを活かし、持続的な成長につながる具体的な改善策や発展的な提案ができる
	⑤ 組織基盤強化力 実行団体の中長期的な成長を見据え、組織運営上の課題やリスクを把握し、対話と支援策によって、持続可能な組織づくりを後押しする力	2.6	A) 組織の基盤強化のために、ガバナンス・コンプライアンス、財務管理、人材育成、ファンドレイジングなどの基本的知識を身に付け、支援策を理解し活用できる B) 実行団体の組織基盤を強化するために、組織運営状況や課題や強み・弱みを把握できる C) 実行団体が直面する組織課題に対し、状況や特性に応じた実践的かつ効果的な支援策を具体的に提案できる D) 実行団体の事業担当者や意思決定者と継続的かつ誠実に対話し、組織課題の解決に向けた改善策の実行を促し、伴走支援できる E) 実行団体の短期的な事業成果にとどまらず、将来的な持続可能性を見据え、まだ十分に認識されていない潜在的な組織課題を特定し、その改善に向けた発展的な支援を提案できる
④ 監督	⑥ 事業管理推進力 事業の適正な遂行と成果の最大化に向けて、契約、進捗、予算、リスクの各側面からマネジメントを行い、実行団体を支援・牽引する力	2.9	A) 実行団体が助成金の適切な使用方法、活動報告の義務、団体のガバナンス体制や倫理規定の遵守など、契約で定められた事業実施上のルールを理解し、実践できるよう具体的に助言・指導できる B) 実行団体の活動報告や、モニタリング指標等客観的な指標の実績から事業の進捗状況を把握し、目標達成に向けた状況を判断できる C) 実行団体から提出される月次精算報告書の期限内の提出を促し、報告された支出が事業計画や契約内容に沿っているか、その妥当性を判断した上で、資金の予算と実績を適切に管理できる D) 事業の実施過程で生じうる潜在的なリスクを早期に特定し、それらを回避・軽減するための具体的な予防策を提案できる。また、新型コロナウイルス感染症のような予期せぬ事態が発生した際にも、戸惑うことなく冷静に状況を分析し、実行団体と共に対応策を検討できる E) 実行団体の組織的特性や事業内容、直面する課題を深く理解し、事業の進捗が思わしくない場合に、その根本原因を突き止め、実行団体の状況に応じた具体的な改善策を提案できる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。
上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

「POに求められる10の力」に関するアンケート項目③

資金分配団体に期待される7つの役割	POに求められる10の力	点数の平均値*	10の力の達成状態(判断基準値/目標値・状態など)
⑤ 社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発	⑦ コーディネート力 多様なセクター・専門性・資源を把握し、社会課題の解決に向けて必要な人や組織・知見をつなぎ、新たな連携や実践を創出する力	2.3	A) 実行団体やその支援対象者、連携先となりうる企業、行政、専門家などがそれぞれどのような状況にあり、何を求めているのかを理解し、その特徴やニーズを捉えることができる B) 休眠預金等活用事業の目的達成のため、実行団体の活動に必要な企業、行政機関、大学、他のNPO、地域住民、ボランティアなど、多様な組織や個人の間に新たな連携や協力関係を構築し、機能させることができる C) 社会課題解決に資する新しい法律や制度、行政の政策、AIといった最新技術の動向について常に情報収集を行い、その事業への適用可能性を検討できる D) 従来の支援方法や連携先に限定されず、例えばIT専門家や士業、今まで接点のなかった異業種の企業など、社会課題解決に新たな視点やリソースをもたらす専門家や団体を積極的に特定し、協力関係を築いて事業を推進できる E) 把握した多様な情報を多角的に分析し、それらを創造的に組み合わせることで、既存の枠にとらわれない革新的な社会課題解決のアプローチや事業モデルを企画・提案できる
	⑧ エンパワーメント力 実行団体が自らの力に気づき、主体的に学び、課題に向き合い、価値を創出できるよう、信頼関係を基盤に対話と可視化を通じて成長を後押しする力	3.5	A) 面談等で話しやすい表情や姿勢を作ることで、実行団体にとって安心して話せる場を提供できる B) 相互の信頼関係を構築するための具体的なアクションを自分なりに考え、実践できる C) 実行団体と資金分配団体それぞれの事業目標、役割、計画を理解し、進捗状況や情報を共有できる D) 実行団体が自ら課題に気づき解決できるような問いかけを行うことができる E) 実行団体の取組みの価値を言語化し、実行団体が実感できるようにフィードバックできる
⑥ 進捗管理及び成果評価を点検・検証	⑨ 評価分析活用力 事業の成果・課題を客観的かつ妥当な方法で評価し、その結果をもとに改善や成長につなげるための仕組みを設計・運用し、関係者と共に活用していく力	2.8	A) 評価が単なる義務や報告書作成のためだけでなく、事業の目標達成度を測り、活動を改善し、社会的な価値を創造していくための重要な手段であることを理解している。 B) 実行団体が取り組む社会課題や事業の特性、組織の発展段階に合わせて、無理なく効果的に成果を測れるような評価の枠組みについて、実行団体や専門家とともに具体的に検討し、計画を策定できる。 C) 資金分配団体および実行団体の評価で、評価の対象となる活動や成果について、多くのステークホルダーが納得できるような客観的かつ事業の実態を反映する妥当性のある指標を具体的に設定し、それが事業の目的に合致していることを確認できる。 D) 設定した評価指標に基づき、定期的にデータを収集・分析し、その結果を用いて事業の進捗状況を把握できる。さらに、その分析結果から課題を特定し、事業計画の見直しや改善策を立案し、次のアクションへとつなげるPDCAサイクルを回すことができる。 E) 実行団体が助成期間終了後も自発的に評価の枠組みを活用し、その結果を事業改善や組織運営に活かせるよう、評価スキルの習得を促す研修や実践的なアドバイスを提供できる。
⑦ 民間の資金の呼び込み	⑩ 社会資源開拓力 実行団体や自団体が活動を持続・発展させるために、資金・人材・ノウハウなど多様な社会資源を発掘・獲得し、適切に活用できるよう戦略的に提案・伴走する力	1.9	A) 実行団体の特徴に応じた資金獲得方法を提案し、獲得に向けた伴走支援を行うことができる B) 企業や行政等に対して、多様な資源の獲得に向けて適切な提案や調整を行うことができる C) 自団体または実行団体のボランティアやプロボノ人材を募集し、継続的な関わりを促すことができる D) 多様な資源獲得のための事例やスキーム等を把握し、提案に活用できる E) 休眠預金事業を活かし、活動が持続・発展するための事業計画や資金計画の策定を支援できる

*10の力について、各力の達成状態を判断するための5項目を設定の上、各項目の「達成できている」かどうかの判断基準については回答者の自己評価として80%以上できていると考えられるものと定義した。
上記「点数の平均値」には「達成できている」と選択した項目数の平均値を記載している。

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の概要・項目①

■ 調査名：休眠預金等活用事業通常枠実行団体に対する フォローアップ調査
- 実施期間：2025年8月25日～9月17日
- 実施方法：Webアンケート
- 調査対象者：2019年度、2020年度、2021年度通常枠採択実行団体352事業 (2019年度139事業、2020年度96事業、2021年度105事業)
  ※採択実行団体のうち、災害事業の未発動または超短期間の事業や、事業期間中の事業停止等の事業(12事業)については対象外とした。
- 有効回答数：241事業(回答率71%)

No.	質問項目	回答項目
1	団体情報	事業コード 団体名 回答者の氏名
2	資金分配団体で非資金的支援を担当したPO1名の名前をご記入ください。	
現在の活動状況について		
3	支援活動の現在の状況	取組みを拡大・発展させている /同程度の支援規模で継続している /支援規模を縮小して継続している /実施していない
4	事業を実施していない場合、理由を教えてください。	自由記述
助成終了後の変化		
5	以下の事項に関する助成終了後の変化を教えてください。	
	1)支援対象地域	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	2)支援対象者数	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	3)支援対象者の多様性 (例：年齢層、性別、障がいの有無、国籍・文化的背景、生活状況など)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	4)団体の財政規模 (年間の総収入額〔会費・寄付金・補助金・事業収入などを含む〕の規模感をお答えください)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	5)団体の人員体制 (助成期間中と比べ、事業活動を推進していくうえで、有給・無給問わず必要な人員が増えたか」の観点でお答えください)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	6)SNS、Webサイト更新、報告会等による情報発信量	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
6	規程類の運用状況について教えてください。	組織的な確認を行い、必要に応じて改訂・追加の上で運用している/ 助成当時に整備した規程を運用している/整備後、一部運用していない/ 整備後、ほぼ運用していない/整備が未完である

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の項目②

No.	質問項目	回答項目
助成終了後の変化		
7	直近会計年度における貴団体の財源として当てはまるものに印をつけてください。	・会費 ・寄付金(個人) ・寄付金(団体・法人) ・休眠預金以外の助成金 ・休眠預金 ・行政等からの補助金 ・事業収入:自主事業収入・受託事業収入(行政からの委託事業を含む) ・その他
8	休眠預金事業前と比べて自主財源の状況を教えてください。 (自主財源：会費、寄付金、自主事業収入等)	大幅に増加している/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
9	財源について大まかな割合を教えてください。	・会費 ・寄付金 ・自主事業収入 ・助成金(休眠預金含む) ・受託事業収入 ・その他
10	現在、貴団体では、事業の効果や成果の評価をどのように取り組んでいますか？ (複数回答可)	・内部での定期的なミーティング・振り返り ・受益者アンケートやヒアリング ・第三者評価者による評価 ・ロジックモデルの作成 ・ステークホルダーマップの作成 ・その他(具体的にご記入ください)
11	本事業終了後以降、連携・協働件数が増加した関係先に印をつけてください。	・行政(国・自治体など) ・中間支援組織(NPOセンター・財団等) ・NPO法人・任意団体(地域活動団体・ボランティア団体等) ・社会福祉協議会・地域包括支援センター ・福祉施設・病院・医療関係機関 ・学校(小・中・高等学校、教育委員会) ・大学・研究機関 ・民間企業 ・自治会・町内会・民生委員・商店街など地域団体 ・メディア(新聞・テレビ・Web等) ・その他

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の項目③

No.	質問項目	回答項目
助成終了後の変化		
12	連携・協働の効果に関して、以下のような効果につながっている連携・協働の数について助成期間と比べての変化を教えてください。	
	1)資金の確保に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	2)資金以外の社会資源(ヒト・モノ)の獲得に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	3)潜在的な受益者につながったり、受益者への重層的・継続的支援の実施につながっている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
	4)取組み成果の評価や知見・学びの抽出に結びついている連携・協働数	大幅に増加した/やや増加した/変化なし/やや減少した/大幅に減少した
13	上記以外の効果を生み出している連携・協働がありましたら状況を記載してください。	自由記述
継続・発展につながった助成期間中の取組みについて		
14	活動の継続・発展につながった助成期間中の取組みは何ですか？ あてはまるものを全て選択してください。	・受益者へのアウトリーチ活動 ・居場所や活動拠点の整備 ・団体内、関係団体、支援者等の研修・勉強会など学びの機会の創出 ・関係者の情報共有のためのプラットフォームの整備 ・マニュアルや白書等、成果や知見の取りまとめ ・行政との連携・協働 ・企業との連携・協働 ・民間の支援団体との連携・協働 ・小中高校や、児童福祉施設等との連携・協働 ・大学や研究機関との連携・協働 ・ファンドレイジング活動 (寄付、会員募集、事業収益化に向けた取組みなど) ・SNS発信、チラシ・ポスターの作成、新聞・テレビなどの情報発信 ・規程類の整備や運用の促進 ・自団体の人員確保・人材育成 ・ボランティアやプロボノなど市民との関わりの促進 ・課題・ニーズ調査など、社会課題を可視化する取組み
15	前問の回答のうち、最も重要な取組みを上位3つ選ぶとしたら何ですか？	３つ選択
16	最も重要と選択した取組みとそれがどんな効果をもたらしたのかを教えてください。	自由記述

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目④

No.	質問項目	回答項目
事業期間中に資金分配団体から得られた非資金的支援について		
17	休眠預金を活用した事業期間中に資金分配団体から受けた支援(非資金的支援)で、有効だったものを下記より3つ挙げてください。	・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ①　専門性 ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ②　マネジメント ・組織運営に関する支援 ・広報・ファンドレイジングに関する支援 ・社会的インパクト評価に関する支援 ・ネットワーク形成に関する支援 ・調査・普及啓発に関する支援 ・その他
18	選択した3つの有効な支援について、具体的に資金分配団体が行った支援のアクションにチェックをしてください。	・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ①　専門性 ・事業実施(プロジェクト実施)に関する支援 ②　マネジメント ・組織運営に関する支援 ・広報・ファンドレイジングに関する支援 ・社会的インパクト評価に関する支援 ・ネットワーク形成に関する支援 ・調査・普及啓発に関する支援 ・その他
19	休眠預金活用事業期間中に資金分配団体から受けた支援のうち、事業の継続・発展に寄与したと思われるエピソードがあれば教えてください。	自由記述
20	前問のエピソードに寄与した資金分配団体の支援行動を選択してください。	アドバイス/勉強会・研修等の実施/紹介・マッチング/情報提供/専門家の派遣/マニュアル・ガイドラインの作成・提供/同行支援(企業等への提案/受益者へのヒアリング等)/媒体・プラットフォームの提供/共同でのイベント等の開催/その他
21	休眠預金活用事業期間中に、資金分配団体から受けられるとよかった支援/得られるとよかった伴走支援があれば具体的に教えてください。	自由記述

助成終了後の支援活動の実態に関するフォローアップ調査の質問項目⑤

No.	質問項目	回答項目
課題解決のための活動を継続するにあたっての課題について		
22	支援活動を継続するための組織運営上の課題はありますか。下記からあてはまるものすべてを選択してください。	
	1)他団体との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	2)行政との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	3)企業との連携体制	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	4)人材の不足(職員・スタッフ)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	5)ボランティア・プロボノなど市民協力者の不足	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	6)ガバナンス・コンプライアンスの整備不足	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	7)財源の不足(自主財源)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
	8)財源の不足(自主財源以外)	課題はまったくない／あまり深刻な課題ではない／どちらともいえない／ やや深刻な課題である／非常に深刻な課題である
23	9)休眠預金制度の改善に向けて、お気づきの点がございましたら、ご記載ください。	自由記述

JANPIAロジックモデルに基づく総合評価の視点一覧（出資事業）

最終アウトカム	総合評価の視点	中間アウトカム	総合評価の視点	直接アウトカム	総合評価の視点
民間公益活動の多様なアクターが連携した、社会課題解決のための自律的かつ持続的な仕組みが機能する	JANPIAが呼び水効果を発揮することで社会的インパクト投資の総量が増え、非営利セクターと営利セクターが資金を連携して供給するようになり、ビジネスの手法で社会課題解決を担う事業者が増え、社会課題解決が持続的に進展しているか	【主に資金分配団体】 地域や分野において、連携・協働を促進する中間支援機能が発展する	資金分配団体が、社会課題解決の具体的かつこれまでにない戦略を持ち、社会的課題解決と経済的な成長を意図する企業を支援しているか	資金分配団体を担う団体が増加し強化される	・課題・地域を含む多様な資金分配団体が増えているか ・多様な資金提供手法・EXIT手法が実現されているか ・モデルとなるようなインパクトファーストファンドの事例が生まれているか
				JANPIAの資金分配団体支援機能が高まる	・JANPIAが資金分配団体のインパクト投資家としての成長を支援しているか ・資金分配団体のインパクト投資家としての機能が強化されているか（意思決定プロセス、評価、報告、等）
				中間支援機能を促進するPOが育っている	-
				資金分配団体の社会的な信用・信頼が増す	・資金分配団体のガバナンス・コンプライアンスが強化されているか
		より多くの実行団体が、持続可能な活動基盤を構築し、活動を継続・発展できている	全国各地、多様な経営者の事業に資金が流れ、実行団体は出資後も経済的な成長と社会課題解決の解決の好循環を実現し続けているか	実行団体が各地域や分野で増える	・課題・地域を含む多様な資金分配団体が増えているか
				社会課題解決に向け事業を効果的・効率的に実施できている	・出資期間内に経済的に成長する実行団体が増えているか ・出資期間内に（実行団体の）インパクトを志向する経営が進展しているか
				多様なステークホルダーとの連携・協働が増える	・新たな手法で課題解決に取り組む実行団体が増えているか ・実行団体の事業に、新たに多様なステークホルダーが関与しているか
				実行団体の社会的な信用・信頼が増す	・実行団体のガバナンス・コンプアイアンスが強化されているか
				実行団体が持続的に活動する目途がたてられている	・初めて資金調達を実現できた実行団体が増えているか ・実行団体の行う事業において、事業性（ユニットエコノミクス等）が確立されているか
		課題解決に向けて民間公益活動を促進する情報が、多くの人に共有・活用されている	社会課題解決手法の知見化、インパクトファーストを中心とする投資の普及等を行い、インパクトファーストのコミュニティ形成に貢献するとともに、これら知見の有機的な活用が進んでいるか	事業の情報や知見が横断的に分析されている	・事業の情報や知見がJANPIAおよび資金分配団体により横断的に分析されているか
				資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されている	・資金分配団体や実行団体同士のノウハウが共有されているか
				生み出された知見が広く情報発信されている	・本制度において広く情報発信がなされているか ・インパクトファーストに関心がある人の情報ソースとして機能しているか ・生み出された知見が事業や制度に反映される仕組みやコミュニティが形成されているか